

平成 28 年度（2016 年度）

彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

彦 監 委 第 10029 号

平成 29 年(2017 年)9 月 1 日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 安 澤 勝

平成 28 年度(2016 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算

および基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度(2016 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算および証書類、その他政令で定める書類ならびに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度(2016 年度)彦根市基金運用状況を示す書類の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1章	審査の対象	1
第2章	審査の期間	1
第3章	審査の方法	1
第4章	審査の結果	1
第5章	決算の状況	2
	総括	2
1	概要	2
2	一般会計	3
3	特別会計	3
4	財政構造	3
	一般会計	8
1	概要	8
2	歳入	8
3	歳出	28
	特別会計	36
1	国民健康保険事業	36
2	下水道事業	37
3	休日急病診療所事業	39
4	農業集落排水事業	39
5	介護保険事業	40
6	後期高齢者医療事業	42
	財産に関する調書	44
第6章	基金運用状況	47
第7章	むすび	48
第8章	決算審査資料	54

注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、原則として合計が100となるよう調整しているが、合計が一致しない場合もある。

平成 28 年度(2016 年度)彦根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第 1 章 審査の対象

1 一般会計および特別会計

平成 28 年度(2016 年度)彦根市一般会計歳入歳出決算

平成 28 年度(2016 年度)彦根市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度(2016 年度)彦根市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度(2016 年度)彦根市休日急病診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度(2016 年度)彦根市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度(2016 年度)彦根市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度(2016 年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 基金

平成 28 年度(2016 年度)彦根市土地開発基金運用状況

第 2 章 審査の期間

平成 29 年(2017 年)7 月 5 日から同年 8 月 29 日まで

第 3 章 審査の方法

平成 28 年度(2016 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類と照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にし、計数の正確性および予算の執行が適正で効率的になされているか否か等について、通常実施すべき審査手続きおよび必要と認めるその他の審査手続きにより実施した。

第 4 章 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、計数は正確で適正に表示されているものと認められた。また、当年度予算は、所期の目的に向け経済的・効率的に執行されたものと認められた。

第5章 決算の状況

総 括

1 概 要

平成28年度は、一般会計と特別会計を合わせた予算現額73,849,756千円に対して、決算総額は歳入71,495,527千円、歳出69,971,010千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は1,524,517千円である。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源249,157千円を差し引いた実質収支額は1,275,360千円である。

当年度実質収支額から前年度実質収支額1,363,328千円を差し引いた単年度収支額は87,968千円のマイナスである。

一般会計および特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源		実 質 収支額	単年度 収支額	
				繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額			
一 般 会 計	43,987,608	43,215,324	772,284	201,395	7,971	562,918	△236,027	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	11,590,136	11,160,960	429,176	0	0	429,176	181,461
	下 水 道 業	6,624,568	6,411,591	212,977	39,791	0	173,186	△88,706
	休日急病 診療事業	82,220	39,815	42,405	0	0	42,405	8,062
	農業集落 排水事業	280,018	280,018	0	0	0	0	0
	介護保険 事業	7,802,405	7,754,428	47,977	0	0	47,977	45,322
	後期高齢 者医療 事業	1,128,572	1,108,874	19,698	0	0	19,698	1,920
	小 計	27,507,919	26,755,686	752,233	39,791	0	712,442	148,059
合 計	71,495,527	69,971,010	1,524,517	241,186	7,971	1,275,360	△87,968	

歳入歳出の決算総額には、一般会計と特別会計との間における繰入繰出額4,741,607千円が含まれている。これらを差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支額
	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	43,987,608	0	43,987,608	43,215,324	4,741,607	38,473,717	5,513,891
特別会計	27,507,919	4,741,607	22,766,312	26,755,686	0	26,755,686	△3,989,374
合 計	71,495,527	4,741,607	66,753,920	69,971,010	4,741,607	65,229,403	1,524,517

2 一般会計

一般会計の決算総額は、歳入 43,987,608 千円、歳出 43,215,324 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 772,284 千円であり、前年度の形式収支額 1,074,435 千円に比べ 302,151 千円(28.1%)減少している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 209,366 千円(繰越明許費繰越額 201,395 千円、事故繰越し繰越金 7,971 千円)を差し引いた実質収支額は 562,918 千円である。

当年度の実質収支額 562,918 千円から前年度の実質収支額 798,945 千円を差し引いた単年度収支額は 236,027 千円のマイナスである。また、単年度収支額マイナス 236,027 千円から当年度に係る財政調整基金の増減額と当年度は実施していないが地方債の繰上償還額を加えた、実質単年度収支は 834,493 千円のマイナスである。

3 特別会計

特別会計(6 会計)の決算総額は、歳入 27,507,919 千円、歳出 26,755,686 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 752,233 千円であり、前年度の形式収支額 605,335 千円に比べ 146,898 千円(24.3%)増加している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 39,791 千円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支額は 712,442 千円である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 564,383 千円を差し引いた単年度収支額は 148,059 千円である。

4 財政構造 (普通会計)

地方自治体の財政構造の分析には普通会計が用いられる。普通会計は一般会計と収益事業以外の特別会計とを合算したものであり、会計の範囲が異なる各自治体の財政構造を統一的に把握するために用いられる区分である。彦根市の場合、普通会計に含まれる特別会計は休日急病診療所事業特別会計だけである。普通会計における性質別歳出の内訳および主な財政指標は以下のとおりである。

(1) 歳出決算額の性質別状況

普通会計歳出決算額の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	20,488,321	47.4	20,527,472	49.3	△39,151	△0.2
人件費	7,234,893	16.7	6,938,003	16.7	296,890	4.3
扶助費	9,921,971	23.0	9,574,963	23.0	347,008	3.6
公債費	3,331,457	7.7	4,014,506	9.6	△683,049	△17.0
投資的経費	6,451,348	14.9	4,835,425	11.6	1,615,923	33.4
普通建設事業費	6,451,348	14.9	4,835,425	11.6	1,615,923	33.4
災害復旧事業費	0	0	0	0.0	0	-
その他の経費	16,292,327	37.7	16,306,954	39.1	△14,627	△0.1
物件費	6,567,480	15.2	6,315,804	15.2	251,676	4.0
補助費等	2,592,015	6.0	2,593,814	6.2	△1,799	△0.1
繰出金	5,939,893	13.7	5,839,323	14.0	100,570	1.7
その他	1,192,939	2.8	1,558,013	3.7	△365,074	△23.4
計	43,231,996	100.0	41,669,851	100.0	1,562,145	3.7

義務的経費は 20,488,321 千円で、前年度に比べ 39,151 千円(0.2%)減少している。歳出総額に占める割合は 47.4%で最も多く、前年度に比べ 1.9 ポイント低くなっている。

義務的経費の減少は、人件費が 296,890 千円(4.3%)、扶助費が 347,008 千円(3.6%)増加したものの、公債費が 683,049 千円(17.0%)減少したことによるものである。

人件費の増加は、職員数が 22 人(2.6%)増加するとともに、人事院勧告に準じて給料表、勤労手当の引上げ改定を行ったことによるものである。公債費の減少は、前年度に繰上償還 650,594 千円を行われたことによるものである。扶助費の増加は、児童手当支給費等が 36,965 千円(1.8%)、生活保護費が 77,898 千円(5.8%)減少したものの、保育所等にかかる施設型給付費が 141,099 千円(6.7%)、障害福祉サービス給付費が 130,203 千円(7.5%)増加したことによるものである。

投資的経費は 6,451,348 千円で、前年度に比べ 1,615,923 千円(33.4%)増加している。歳出総額に占める割合は 14.9%で、前年度に比べ 3.3 ポイント高くなっている。

投資的経費の増加は、普通建設事業費が 1,615,923 千円(33.4%)増加したことによるものである。これは、彦根駅大藪線街路事業が 496,114 千円(89.5%)、JR 稲枝駅周辺整備事業が 172,475 千円(76.2%)減少したものの、JR 稲枝駅改築整備事業が 878,429 千円(338.2%)、平田認定こども園整備事業が 622,811 千円(3,875.9%)、小学校空調設備整

備事業が 428,330 千円（皆増）、消防指令施設整備事業が 357,210 千円（11,812.5%）、本庁舎耐震化整備事業が 286,561 千円（2,233.3%）増加したことによるものである。

その他の経費は 16,292,327 千円で、前年度に比べ 14,627 千円（0.1%）減少している。歳出総額に占める割合は 37.7%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低くなっている。

その他の経費の減少は、物件費が 251,676 千円（4.0%）、繰出金が 100,570 千円（1.7%）、投資及び出資金が 385,363 千円（67.4%）増加したものの、積立金が 748,529 千円（83.2%）減少したことによるものである。

物件費の増加は、行政情報化事業が 143,379 千円（66.8%）、除雪対策事業が 76,700 千円（455.6%）、建築業務運営事業が 26,073 千円（717.7%）、石田三成特別展開催事業が 25,767 千円（皆増）、学校給食委託事業が 24,397 千円（17.1%）増加したことによるものである。

繰出金の増加は、下水道事業特別会計への繰出金が 84,811 千円（3.7%）、介護保険事業特別会計への繰出金が 30,609 千円（2.7%）増加したことによるものである。

投資及び出資金の増加は、市立病院事業会計への出資金が 385,363 千円（67.4%）増加したことによるものである。

積立金の減少は、福祉・保健・医療基金への積立金が 399,345 千円（97.7%）、庁舎整備基金への積立金が 299,943 千円（99.9%）、教育施設整備基金への積立金が 142,218 千円（94.3%）減少したことによるものである。

(2) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当年度を含む過去3か年度の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いと判断できる。この指数が「1」を超えると、財源に余裕があると判断され普通交付税は交付されず、「1」未満の場合は、財源に余裕がないと判断され交付される。

平成28年度(単年度)の財政力指数は、前年度に比べ基準財政収入額が336,331千円(2.4%)増加し、基準財政需要額が31,215千円(0.2%)減少した結果、0.790となった。平成26年度から当年度までの3か年度平均である財政力指数は0.776となり、前年度の0.767から0.009ポイント高くなっている。なお、平成20年度以降低下傾向であったが、平成25年度以降4年連続の上昇となっている。

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
基準財政収入額① (千円)	14,269,387	13,933,056	13,646,713	13,263,680
基準財政需要額② (千円)	18,067,635	18,098,850	17,771,177	17,404,832
財政力指数(単年度)①÷②	0.790	0.770	0.768	0.762
財政力指数(3か年平均)	0.776	0.767	0.757	0.746
<参考> 類似団体指数	—	0.80	0.74	0.74

(注)類似団体指数は、総務省の「類似団体別市町村財政指数表」に基づく(以下同じ)。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や扶助費、公債費等の経常的経費に、市税や普通地方交付税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものである。この比率が低いほど経常的一般財源に余裕があり、臨時的経費に充てられるので、財政構造が弾力性に富んでいると判断できる。

当年度の比率は95.1%で、前年度に比べ3.2ポイント悪化し、市財政は弾力性に乏しく、硬直化が進んでいる。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常的経費充当一般財源①	23,071,929	22,774,967	21,718,575
経常一般財源②	22,707,002	22,953,753	22,150,608
減収補てん債特例分③	0	0	0
臨時財政対策債④	1,554,462	1,831,398	2,048,004
経常収支比率 $\frac{①}{②+③+④} \times 100$	95.1	91.9	89.8
<参考> 類似団体指数	—	87.9	90.8

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費等による財政負担の程度を示す指標で、公債費および実質的に公債費に相当する費用に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合であり、当年度を含む過去3か年度の平均値が用いられる。この比率は、財政健全化判断比率の4指標のひとつであり、18%を超えると市債の発行に県知事の許可を要し、25%以上になると市債の発行を制限される。平成21年度まで18%を超えていたが、その後は下回って低下傾向が続き、当年度は7.9%で前年度に比べ0.1ポイント改善している。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
元 利 償 還 金 等 ①	6,832,762	6,543,674	6,613,571
特 定 財 源 ②	1,184,978	1,147,960	1,108,066
基準財政収入額算入公債費等 ③	3,947,850	3,826,798	4,027,176
標 準 財 政 規 模 ④	23,779,038	23,842,961	23,835,070
実質公債費比率(単年度) $\frac{①-(②+③)}{④-③} \times 100$	8.5	7.8	7.4
実質公債費比率 (3 か 年 平 均)	7.9	8.0	8.7
<参考> 類 似 団 体 指 数	—	6.2	7.1

(注)元利償還金等①には公債費類似経費(公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出金等)を含む。

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の決算状況は、予算現額 45,990,571 千円に対して

歳入決算額	43,987,608 千円
歳出決算額	43,215,324 千円
歳入歳出差引額	772,284 千円

である。予算現額は、当初予算額 42,780,000 千円に補正予算額 1,618,523 千円および前年度からの繰越予算額 1,592,048 千円を合計したもので、当初予算額より 7.5%増加している。

歳入決算額の予算現額に対する比率(収入率)は 95.6%であり、歳出決算額の予算現額に対する比率(執行率)は 94.0%である。

予算現額および歳入・歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 (B)-(C)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$
	金額 (A)	指数	金額 (B)	指数	金額 (C)	指数			
平成 28 年度	45,990,571	103.5	43,987,608	100.4	43,215,324	103.5	772,284	95.6	94.0
平成 27 年度	43,961,514	98.9	42,732,088	97.6	41,657,653	99.8	1,074,435	97.2	94.8
平成 26 年度	44,447,221	100.0	43,801,105	100.0	41,750,920	100.0	2,050,185	98.5	93.9

(注)指数は、平成 26 年度を 100 とする。

2 歳 入

歳入の決算状況は、予算現額 45,990,571 千円に対して

調 定 額	44,750,089 千円
収 入 済 額	43,987,608 千円
不 納 欠 損 額	33,701 千円
収 入 未 済 額	728,780 千円

であり、款別の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		過不足額 (B)-(A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
市 税	16,677,090	36.3	17,616,777	40.1	939,687	105.6
地 方 譲 与 税	275,000	0.6	274,592	0.6	△408	99.9
利 子 割 交 付 金	20,000	0.1	21,701	0.1	1,701	108.5
配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	53,305	0.1	3,305	106.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	0.0	34,331	0.1	27,331	490.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,950,000	4.2	1,763,363	4.0	△186,637	90.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	0.0	12,776	0.0	776	106.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	0.1	76,467	0.2	16,467	127.4
地 方 特 例 交 付 金	88,735	0.2	88,735	0.2	0	100.0
地 方 交 付 税	4,505,284	9.8	4,651,039	10.6	145,755	103.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,400	0.0	16,428	0.0	△1,972	89.3
分 担 金 及 び 負 担 金	704,108	1.5	690,707	1.6	△13,401	98.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,225,535	2.7	1,226,573	2.8	1,038	100.1
国 庫 支 出 金	7,185,579	15.6	6,606,767	15.0	△578,812	91.9
県 支 出 金	3,337,195	7.3	3,116,255	7.1	△220,940	93.4
財 産 収 入	149,423	0.3	177,089	0.4	27,666	118.5
寄 附 金	128,019	0.3	128,152	0.3	133	100.1
繰 入 金	2,418,097	5.3	1,206,680	2.7	△1,211,417	49.9
繰 越 金	1,074,435	2.3	1,074,435	2.4	0	100.0
諸 収 入	1,059,309	2.3	1,137,274	2.6	77,965	107.4
市 債	5,045,362	11.0	4,014,162	9.1	△1,031,200	79.6
歳 入 合 計	45,990,571	100.0	43,987,608	100.0	△2,002,963	95.6

収入済額は、予算現額に対して2,002,963千円の不足である。収入率は95.6%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

収入済額の主なものは、市税17,616,777千円、国庫支出金6,606,767千円、地方交付税4,651,039千円、市債4,014,162千円、県支出金3,116,255千円、地方消費税交付金1,763,363千円である。

収入済額の合計は、前年度に比べ1,255,520千円(2.9%)増加している。これは主に、繰

越金が 975,751 千円 (47.6%)、財産収入が 413,793 千円 (70.0%)、地方交付税が 309,456 千円 (6.2%) 減少したものの、繰入金が 1,099,550 千円 (1,026.4%)、市債が 894,764 千円 (28.7%)、国庫支出金が 415,473 千円 (6.7%)、市税が 350,842 千円 (2.0%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は 33,701 千円で、前年度に比べ 7,021 千円 (17.2%) 減少している。科目別に不納欠損額の増減をみると、分担金及び負担金、諸収入で増加しているものの、市税、使用料及び手数料で減少している。

収入未済額は 728,780 千円で、前年度に比べ 106,957 千円 (12.8%) 減少している。科目別に収入未済額の増減をみると、分担金及び負担金、財産収入で増加しているものの、市税、使用料及び手数料、諸収入で減少している。

収入済額を、一般財源・特定財源別の構成でみると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率
一般財源	26,981,884	61.4	28,490,324	66.7	27,934,848	63.8
特定財源	17,005,724	38.6	14,241,764	33.3	15,866,257	36.2
合 計	43,987,608	100.0	42,732,088	100.0	43,801,105	100.0

(資料第 4 表(1)参照)

一般財源は 26,981,884 千円で、前年度に比べ 1,508,440 千円 (5.3%) 減少している。これは、市税、諸収入が増加したものの、地方交付税、財産収入、繰越金が減少したことによるものである。

一方、特定財源は 17,005,724 千円で、前年度に比べ 2,763,960 千円 (19.4%) 増加している。これは、使用料及び手数料が減少したものの、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債が増加したことによるものである。

この結果、一般財源の構成比率は 61.4% となり、前年度に比べ 5.3 ポイント低くなっている。

次に収入済額を、自主財源・依存財源別の構成で見ると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率
自主財源	23,257,687	52.9	22,997,999	53.8	23,544,373	53.8
依存財源	20,729,921	47.1	19,734,089	46.2	20,256,732	46.2
合 計	43,987,608	100.0	42,732,088	100.0	43,801,105	100.0

(資料第 4 表(2)参照)

自主財源は 23,257,687 千円で、前年度に比べ 259,688 千円(1.1%)増加している。これは、財産収入、繰越金が減少したものの、市税、繰入金、諸収入が増加したことによるものである。

一方、依存財源は、20,729,921 千円で前年度に比べ 995,832 千円(5.0%)増加している。これは、地方消費税交付金、地方交付税が減少したものの、国庫支出金、県支出金、市債が増加したことによるものである。

各款別の収入の大要は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 28 年度	16,677,090	18,059,254	17,616,777	24,172	418,305	105.6	97.5
平成 27 年度	16,594,307	17,818,828	17,265,935	33,696	519,197	104.0	96.9
増 減	82,783	240,426	350,842	△9,524	△100,892	1.6	0.6
増減率	0.5	1.3	2.0	△28.3	△19.4	-	-

収入済額は 17,616,777 千円で、前年度に比べ 350,842 千円(2.0%)増加している。調定額に対する収入率は 97.5%で前年度に比べ 0.6 ポイント高くなっている。

不納欠損額は 24,172 千円で、前年度に比べ 9,524 千円(28.3%)減少している。

収入未済額は 418,305 千円で、前年度に比べ 100,892 千円(19.4%)減少している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
市 民 税	7,171,483	7,838,821	7,755,467	8,075	75,279	108.1	98.9
固定資産税	7,231,263	7,816,649	7,511,659	13,313	291,677	103.9	96.1
軽自動車税	266,845	290,385	284,128	704	5,553	106.5	97.8
市たばこ税	772,924	808,935	808,935	0	0	104.7	100.0
入 湯 税	4,500	4,263	4,263	0	0	94.7	100.0
都市計画税	1,230,075	1,300,201	1,252,325	2,080	45,796	101.8	96.3
合 計	16,677,090	18,059,254	17,616,777	24,172	418,305	105.6	97.5

市民税と固定資産税は市税収入の大宗をなすものであり、市税の収入済額に占める比率は、市民税が44.0%、固定資産税が42.7%、合わせて86.7%となっている。

市民税は、前年度に比べ個人市民税が44,005千円(0.8%)、法人市民税が59,563千円(3.3%)それぞれ増加し、合計で103,568千円(1.4%)増加している。個人市民税の増加は、雇用・所得環境の改善等によるもの、また法人市民税の増加は、景気が回復基調であることから、一部の企業が前年度と比べて納税額が大きく増加するなど、全体として納税額が増加したことによるものである。

固定資産税は、前年度に比べ185,369千円(2.5%)増加している。これは、当年度が評価替えの据置年度であり、新築家屋分が増加するとともに、償却資産の設備投資が増加したことによるものである。

軽自動車税は、前年度に比べ39,214千円(16.0%)増加している。これは、税制改正による税率引き上げにより納税額が増加したことによるものである。

市たばこ税は、前年度に比べ6,204千円(0.8%)減少している。これは、喫煙者率の低下に伴い、たばこ全体の売上本数が減少したことによるものである。

入湯税は、前年度に比べ507千円(10.6%)減少している。これは、利用客の減少によるものである。

都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、前年度に比べ29,402千円(2.4%)増加している。

税目別の不納欠損額は、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

	平成 28 年度		平成 27 年度		差引増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税	158	8,075	254	14,280	△96	△6,205
固定資産税	43	13,313	44	15,851	△1	△2,538
軽自動車税	96	704	126	1,121	△30	△417
都市計画税	43	2,080	44	2,444	△1	△364
合 計	340	24,172	468	33,696	△128	△9,524

不納欠損の件数は 340 件で、前年度に比べ 128 件(27.4%)減少している。

不納欠損額は 24,172 千円で、前年度に比べ 9,524 千円(28.3%)減少している。科目別に不納欠損額をみると、市民税が 6,205 千円(43.5%)、固定資産税が 2,538 千円(16.0%)、軽自動車税が 417 千円(37.2%)、都市計画税が 364 千円(14.9%)それぞれ減少している。

不納欠損処分の理由別件数は、差押可能な財産がない 101 件、出国 55 件、生活保護法適用中または生活困窮 89 件、本人の死亡または行方不明 56 件、会社の解散・倒産 12 件、その他 27 件である。

最近 5 か年度の市税収入率(対調定額)の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
現年課税分	99.6	99.5	99.4	99.2	99.0
滞納繰越分	28.4	19.7	23.2	25.6	26.8
合 計	97.5	96.9	96.5	96.0	95.4

現年課税分の収入率は 99.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなり、滞納繰越分は 28.4%で 8.7 ポイント高くなっている。この結果、合計は 97.5%で 0.6 ポイント高くなり、平成 3 年度以降で最も高くなっている。

税目別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	平成 28 年度		平成 27 年度		差引増減	
	現年 課税分	滞納 繰越分	現年 課税分	滞納 繰越分	現年 課税分	滞納 繰越分
市民税	30,660	44,619	36,371	61,268	△5,711	△16,649
固定資産税	34,166	257,511	44,032	316,430	△9,866	△58,919
軽自動車税	2,797	2,756	1,835	3,162	962	△406
都市計画税	5,719	40,077	7,377	48,722	△1,658	△8,645
合計	73,342	344,963	89,615	429,582	△16,273	△84,619

収入未済額は 418,305 千円で、前年度に比べ 100,892 千円(19.4%)減少している。

このうち、現年課税分にかかる収入未済額の増減を科目別にみると、軽自動車税が 962 千円(52.4%)増加しているものの、市民税が 5,711 千円(15.7%)、固定資産税が 9,866 千円(22.4%)、都市計画税が 1,658 千円(22.5%)それぞれ減少し、合計で 16,273 千円(18.2%)減少している。

また、滞納繰越分にかかる収入未済額の増減を科目別にみると、市民税が 16,649 千円(27.2%)、固定資産税が 58,919 千円(18.6%)、軽自動車税が 406 千円(12.8%)、都市計画税が 8,645 千円(17.7%)、合計で 84,619 千円(19.7%)減少している。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 28 年度	275,000	274,592	274,592	0	0	99.9	100.0
平成 27 年度	250,000	275,782	275,782	0	0	110.3	100.0
増減	△25,000	△1,190	△1,190	0	0	△10.4	0.0
増減率	10.0	△0.4	△0.4	-	-	-	-

収入済額は 274,592 千円で、前年度に比べ 1,190 千円(0.4%)減少している。その内訳は、地方揮発油譲与税が 80,207 千円で前年度に比べ 3,563 千円(4.3%)の減少、自動車重量譲与税が 194,385 千円で 2,373 千円(1.2%)の増加となっている。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税がある。地方揮発油譲与税の収入額の 42%相当額、自動車重量税の収入額の 40.7%相当額が、各市町村の市町村道の延長と面積に按分して国から譲与されるものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	20,000	21,701	21,701	0	0	108.5	100.0
平成27年度	25,000	26,409	26,409	0	0	105.6	100.0
増 減	△5,000	△4,708	△4,708	0	0	2.9	0.0
増減率	△20.0	△17.8	△17.8	-	-	-	-

収入済額は 21,701 千円で、前年度に比べ 4,708 千円(17.8%)減少している。これは、金利の低下によるものである。

利子割交付金は、県税の利子割額の 59.4%相当額が、各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	50,000	53,305	53,305	0	0	106.6	100.0
平成27年度	82,934	82,934	82,934	0	0	100.0	100.0
増 減	△32,934	△29,629	△29,629	0	0	6.6	0.0
増減率	△39.7	△35.7	△35.7	-	-	-	-

収入済額は 53,305 千円で、前年度に比べ 29,629 千円(35.7%)減少している。これは、平成28年度の前半において株価が低迷していたため、全体として配当金が減額となったことによるものである。

配当割交付金は、県民税の配当割額の 59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	7,000	34,331	34,331	0	0	490.4	100.0
平成27年度	89,993	89,993	89,993	0	0	100.0	100.0
増 減	△82,993	△55,662	△55,662	0	0	390.4	0.0
増減率	△92.2	△61.9	△61.9	-	-	-	-

収入済額は34,331千円で、前年度に比べ55,662千円(61.9%)減少している。これは、株式の譲渡所得の大幅な減少によるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税の株式等譲渡所得割額の59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	1,950,000	1,763,363	1,763,363	0	0	90.4	100.0
平成27年度	1,962,016	1,962,016	1,962,016	0	0	100.0	100.0
増 減	△12,016	△198,653	△198,653	0	0	△9.6	0.0
増減率	△0.6	△10.1	△10.1	-	-	-	-

収入済額は1,763,363千円で、前年度に比べ198,653千円(10.1%)減少している。

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税収入額の50%相当額が各市町の国勢調査による人口と事業所統計の従業者数に按分して交付されるものである。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	12,000	12,776	12,776	0	0	106.5	100.0
平成27年度	12,000	13,199	13,199	0	0	110.0	100.0
増 減	0	△423	△423	0	0	△3.5	0.0
増減率	0.0	△3.2	△3.2	-	-	-	-

収入済額は12,776千円で、前年度に比べ423千円(3.2%)減少している。

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の70%相当額がゴルフ場の所在市町に交付されるものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	60,000	76,467	76,467	0	0	127.4	100.0
平成27年度	38,000	73,794	73,794	0	0	194.2	100.0
増 減	22,000	2,673	2,673	0	0	△66.8	0.0
増減率	57.9	3.6	3.6	-	-	-	-

収入済額は76,467千円で、前年度に比べ2,673千円(3.6%)増加している。

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税の66.5%相当額が各市町道の延長と面積に按分して交付されるものである。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	88,735	88,735	88,735	0	0	100.0	100.0
平成27年度	88,461	88,461	88,461	0	0	100.0	100.0
増 減	274	274	274	0	0	0.0	0.0
増減率	0.3	0.3	0.3	-	-	-	-

収入済額は88,735千円で、前年度に比べ274千円(0.3%)増加している。

地方特例交付金は、恒久減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために国から交付されるものである。現在は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除額を住民税から控除することによる減収の補てんのみとなっている。

第 10 款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	4,505,284	4,651,039	4,651,039	0	0	103.2	100.0
平成27年度	4,960,495	4,960,495	4,960,495	0	0	100.0	100.0
増 減	△455,211	△309,456	△309,456	0	0	3.2	0.0
増減率	△9.2	△6.2	△6.2	-	-	-	-

収入済額は4,651,039千円で、前年度に比べ309,456千円(6.2%)減少している。これは、市税である固定資産税の増加により、地方交付税の算定における基準財政収入額が増加したことから交付税額が減少したものである。

このうち普通交付税は3,905,284千円で、前年度に比べ273,029千円(6.5%)の減少、特別交付税は745,755千円で、36,427千円(4.7%)の減少となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度であり、国税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合が交付されるものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	18,400	16,428	16,428	0	0	89.3	100.0
平成27年度	19,080	18,046	18,046	0	0	94.6	100.0
増 減	△608	△1,618	△1,618	0	0	△5.3	0.0
増減率	△3.6	△9.0	△9.0	-	-	-	-

収入済額は16,428千円で、前年度に比べ1,618千円(9.0%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の整備に充てるため、道路交通法に定める交通反則金の相当額が算定基準に基づき交付されるものである。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	704,108	730,022	690,707	3,112	36,203	98.1	94.6
平成27年度	733,374	733,273	699,576	1,187	32,510	95.4	95.4
増 減	△29,266	△3,251	△8,869	1,925	3,693	2.7	△0.8
増減率	△4.0	△0.4	△1.3	162.2	11.4	-	-

収入済額は690,707千円で、前年度に比べ8,869千円(1.3%)減少している。その内訳は、老人福祉施設入所措置費負担金27,167千円、放課後児童クラブ入会負担金79,916千円、児童福祉施設入所負担金583,544千円、母子生活支援施設入所措置費負担金80千円となっている。

分担金及び負担金の減少は、放課後児童クラブ入会負担金が10,579千円(15.3%)増加したものの、児童福祉施設入所負担金が18,654千円(3.1%)減少したことによるものである。

不納欠損額は3,112千円で、前年度に比べ1,925千円(162.2%)増加している。不納欠損額の内訳は、児童福祉施設入所負担金で3,112千円である。不納欠損額の増減の内訳をみると、放課後児童クラブ入会負担金が44千円(皆減)減少しているものの、児童福祉施設入所負担金が1,969千円(172.3%)増加している。

収入未済額は36,203千円で、前年度に比べ3,693千円(11.4%)増加している。収入未済額の内訳は、放課後児童クラブ入会負担金で326千円、児童福祉施設入所負担金で35,877千円である。収入未済額の増減の内訳をみると、放課後児童クラブ入会負担金が49千円(17.7%)、児童福祉施設入所負担金が3,644千円(11.3%)増加している。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	1,225,535	1,268,109	1,226,573	1,905	39,631	100.1	96.7
平成27年度	1,214,884	1,306,599	1,257,060	5,566	43,973	103.5	96.2
増 減	10,651	△38,490	△30,487	△3,661	△4,342	△3.4	0.5
増減率	0.9	△2.9	△2.4	△65.8	△9.9	-	-

収入済額は1,226,573千円で、前年度に比べ30,487千円(2.4%)減少している。その内訳は、使用料が925,004千円で前年度に比べ14,409千円(1.5%)の減少、手数料が301,569千円で16,078千円(5.1%)の減少となっている。

使用料の主なものは、障害福祉サービス使用料30,676千円、保育所使用料102,373千円、駐車場使用料(商工使用料)73,652千円、道路占用料28,740千円、自転車駐車場使用料42,312千円、市営住宅家賃75,061千円、幼稚園使用料57,715千円、博物館観覧料50,850千円、城山観覧料398,490千円である。

使用料の減少は、博物館観覧料が14,660千円(40.5%)増加したものの、障害福祉サービス使用料が2,230千円(6.8%)、保育所使用料が3,407千円(3.2%)、駐車場使用料(商工使用料)が4,838千円(6.2%)、自転車駐車場使用料が2,813千円(6.2%)、城山観覧料が4,912千円(1.2%)減少したことによるものである。

手数料の主なものは、税証明閲覧手数料9,899千円、戸籍住民基本台帳手数料44,633千円、塵芥取扱手数料146,317千円、粗大ごみ処理手数料15,422千円、し尿処理手数料56,135千円である。

手数料の減少は、粗大ごみ処理手数料が520千円(3.5%)増加したものの、塵芥取扱手数料が9,408千円(6.0%)、し尿処理手数料が4,057千円(6.7%)減少したことによるものである。

不納欠損額は1,905千円で、前年度に比べ3,661千円(65.8%)減少している。不納欠損額の内訳は、保育所使用料で970千円、市営住宅家賃で226千円、改良住宅使用料で612千円、し尿処理手数料で97千円である。不納欠損額の増減の内訳をみると、保育料使用料が391千円(28.7%)、市営住宅家賃が2,990千円(93.0%)、改良住宅使用料が131千円(17.6%)、し尿処理手数料が149千円(60.6%)減少している。

収入未済額は39,631千円で、前年度に比べ4,342千円(9.9%)減少している。収入未済額の内訳は、保育所使用料で9,497千円、市営住宅家賃で18,239千円、改良住宅使用料で5,284千円、幼稚園使用料で451千円、し尿処理手数料で6,065千円である。収入未済額の増減の内訳をみると、幼稚園使用料が203千円(81.9%)、し尿処理手数料が225千円(3.9%)増加しているものの、保育所使用料が1,057千円(10.0%)、市営住宅家賃が

2,819千円（13.4%）、改良住宅使用料が841千円（13.7%）減少している。

第 14 款 国庫支出金

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C) -(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 28 年度	7,185,579	6,606,767	6,606,767	0	0	91.9	100.0
平成 27 年度	6,980,749	6,191,294	6,191,294	0	0	88.7	100.0
増 減	204,830	415,473	415,473	0	0	3.2	0.0
増減率	2.9	6.7	6.7	-	-	-	-

収入済額は6,606,767千円で、前年度に比べ415,473千円(6.7%)増加している。その内訳は、国庫負担金が4,463,066千円で181,717千円(4.2%)の増加、国庫補助金が2,120,431千円で246,935千円(13.2%)の増加、委託金が23,270千円で13,179千円(36.2%)の減少となっている。

国庫負担金の主なものは、自立支援給付費負担金896,705千円、子ども・子育て支援給付費負担金699,313千円、児童手当交付金1,471,729千円、生活保護費負担金1,017,214千円である。

国庫負担金の増加は、国民健康保険基盤安定負担金(保険者支援分)が279千円(0.3%)、児童手当交付金が23,260千円(1.6%)減少したものの、自立支援給付費等負担金が31,245千円(3.6%)、子ども・子育て支援給付費負担金が107,016千円(18.1%)、生活保護費負担金が34,117千円(3.5%)増加したことによるものである。

国庫補助金の主なものは、臨時福祉給付金支給事業費補助金378,791千円、子ども・子育て支援交付金105,293千円、保育所等整備交付金113,968千円、社会資本整備総合交付金1,074,669千円である。

国庫補助金の増加は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が44,591千円(76.0%)、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費補助金が55,040千円(皆減)、学校施設環境改善交付金が32,364千円(皆減)、玄宮楽々園保存整備事業補助金が52,201千円(71.4%)減少したものの、地方創生加速化交付金が51,971千円(皆増)、臨時福祉給付金支給事業費補助金が233,893千円(161.4%)、保育所等整備交付金が113,968千円(皆増)、社会資本整備総合交付金が110,582千円(11.5%)増加したことによるものである。

委託金の主なものは、国民年金事務委託金21,397千円である。

委託金の減少は、インクルーシブ教育システム構築モデル事業委託金が6,500千円、発達障害児等早期支援研究事業委託金が5,618千円それぞれ皆減したことによるものである。

第 15 款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	3,337,195	3,116,255	3,116,255	0	0	93.4	100.0
平成27年度	3,109,411	2,832,268	2,832,268	0	0	91.1	100.0
増 減	227,784	283,987	283,987	0	0	2.3	0.0
増減率	7.3	10.0	10.0	-	-	-	-

収入済額は3,116,255千円で、前年度に比べ283,987千円(10.0%)増加している。その内訳は、県負担金が1,669,885千円で59,093千円(3.7%)の増加、県補助金が1,207,333千円で253,243千円(26.5%)の増加、委託金が239,037千円で28,349千円(10.6%)の減少となっている。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金328,071千円、自立支援給付費負担金445,957千円、子ども・子育て支援給付費負担金358,130千円、児童手当交付金304,919千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金152,154千円である。

県負担金の増加は、国民健康保険基盤安定負担金が18,599千円(5.4%)、大藪日夏線道路改良事業負担金が18,628千円(皆減)減少したものの、自立支援給付費負担金が19,717千円(4.6%)、障害児給付費等負担金が10,794千円(26.9%)、子ども・子育て支援給付費負担金が61,982千円(20.9%)増加したことによるものである。

県補助金の主なものは、公的介護施設等整備費補助金96,000千円、福祉医療支給事業費補助金230,774千円、地域子育て支援事業費補助金103,502千円、鉄軌道関連施設整備費補助金110,890千円、急傾斜地崩壊対策事業費補助金78,224千円である。

県補助金の増加は、公的介護施設等整備費補助金が23,480千円(19.7%)、放課後児童クラブ整備費補助金が14,635千円(46.8%)、経営体育成支援事業補助金が25,103千円(89.3%)、農地中間管理機構農地集積推進事業費補助金が83,185千円(93.8%)減少したものの、木造公共施設等整備事業費補助金が40,526千円(皆増)、担い手確保経営強化支援事業補助金が32,526千円(皆増)、産地パワーアップ事業費補助金が72,982千円(皆増)、鉄軌道関連施設整備費補助金が110,890千円(皆増)、急傾斜地崩壊対策事業費補助金が78,224千円(皆増)増加したことによるものである。

委託金の主なものは、県税徴収事務委託金175,642千円、参議院議員通常選挙執行委託金31,732千円および参議院議員通常選挙啓発推進委託料165千円である。

委託金の減少は、参議院議員通常選挙にかかる執行委託金および啓発推進委託金が31,897千円(皆増)増加したものの、国勢調査等の統計調査委託金が38,831千円(87.5%)、滋賀県議会議員選挙執行委託金が21,062千円(皆減)減少したことによるものである。

第 16 款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	149,423	177,278	177,089	0	189	118.5	99.9
平成27年度	540,063	591,048	590,882	0	166	109.4	100.0
増 減	△390,640	△413,770	△413,793	0	23	9.1	△0.1
増減率	△72.3	△70.0	△70.0	-	14.5	-	-

収入済額は177,089千円で、前年度に比べ413,793千円(70.0%)減少している。その内訳は、財産運用収入が47,879千円で2,251千円(4.5%)の減少、財産売払収入が129,210千円で411,542千円(76.1%)の減少となっている。

財産運用収入の主なものは、土地建物貸付収入22,849千円、ひこにゃん商標貸付収入14,183千円である。

財産運用収入の減少は、物品貸付収入が4,446千円(264.6%)増加したものの、土地建物貸付収入が1,121千円(4.7%)、ひこにゃん商標貸付収入が3,731千円(20.8%)、利子及び配当金が1,845千円(28.1%)減少したことによるものである。

財産売払収入の内訳は、土地建物売払収入31,010千円、保留地処分金75,000千円、物品売払収入23,200千円である。

財産売払収入の減少は、土地建物売払収入が92,062千円(74.8%)、保留地処分金が311,060千円(80.6%)減少したことによるものである。

収入未済額は土地建物貸付収入の189千円である。

第 17 款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	128,019	128,152	128,152	0	0	100.1	100.0
平成27年度	16,644	16,991	16,991	0	0	102.1	100.0
増 減	111,375	111,161	111,161	0	0	△2.0	0.0
増減率	669.2	654.2	654.2	-	-	-	-

収入済額は128,152千円で、前年度に比べ111,161千円(654.2%)増加している。その主なものは、ふるさと納税制度に基づく寄附金が123,139千円で114,482千円(1,322.4%)の増加、国際交流推進費寄附金が930千円で110千円(10.6%)の減少、観光費寄附金が1,000

千円で226千円(36.2%)の増加、道路橋りょう費寄附金が1,000千円、図書館寄附金が2,000千円で共に皆増となっている。

ふるさと納税制度に基づく寄附金の主なものは、みんなのひこにゃん応援事業が769件、56,668千円で、前年度に比べ41件(5.6%)51,476千円(991.4%)の増加、ふるさと彦根まちづくり事業が118件、54,391千円で、50件(73.5%)53,444千円(5,643.5%)の増加となっている。

寄附金の増加は、博物館寄附金が1,000千円(皆減)、彦根市奨学金給付事業寄附金が4,990千円(98.6%)減少したものの、大口寄付に伴いふるさと納税が全体で114,482千円(1,322.4%)増加したことによるものである。

第 18 款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	2,418,097	1,206,680	1,206,680	0	0	49.9	100.0
平成27年度	582,506	107,130	107,130	0	0	18.4	100.0
増 減	1,835,591	1,099,550	1,099,550	0	0	31.5	0.0
増減率	315.1	1,026.4	1,026.4	-	-	-	-

収入済額は1,206,680千円で、前年度に比べ1,099,550千円(1,026.4%)増加している。

その内訳は、特別会計繰入金が40,685千円で26,981千円(196.9%)の増加、基金繰入金が1,165,995千円で1,072,569千円(1,148.0%)の増加となっている。

特別会計繰入金の主な内訳は、病院事業会計繰入金28,267千円、水道事業会計繰入金10,710千円で、いずれも一般会計で支出した退職手当のうち当該職員が病院事業および水道事業に従事していた期間分を各会計から繰り入れたものである。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金600,000千円、福祉・保健・医療基金繰入金100,484千円、教育施設整備基金繰入金100,384千円、退職手当基金繰入金200,000千円、庁舎整備基金繰入金80,000千円である。

基金繰入金の増加は、財政調整基金繰入金が600,000千円(皆増)、福祉・保健・医療基金繰入金が100,298千円(53,923.7%)、教育施設整備基金繰入金90,262千円(891.7%)、退職手当基金繰入金が200,000千円(皆増)増加したことによるものである。

第 19 款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	1,074,435	1,074,435	1,074,735	0	0	100.0	100.0
平成27年度	2,050,185	2,050,185	2,050,185	0	0	100.0	100.0
増 減	△975,750	△975,750	△975,750	0	0	0.0	0.0
増減率	△47.6	△47.6	△47.6	-	-	-	-

繰越金は1,074,435千円で、前年度に比べ975,750千円(47.6%)減少している。

繰越金は、前年度の歳入歳出差引残額（形式収支額）が繰り越されたものであるが、前年度からの繰越事業費繰越財源充当額275,490千円が含まれているため、それを差し引いた純繰越金は798,945千円となっている。

第 20 款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	1,059,309	1,376,238	1,137,274	4,512	234,452	107.4	82.6
平成27年度	981,614	1,250,404	1,010,240	273	239,891	102.9	80.8
増 減	77,695	125,834	127,034	4,239	△5,439	4.5	1.8
増減率	7.9	10.1	12.6	1,552.7	△2.3	-	-

収入済額は1,137,274千円で、前年度に比べ127,034千円(12.6%)増加している。その内訳は、延滞金、加算金及び過料が39,182千円で9,390千円(19.3%)の減少、市預金利子が558千円で556千円(27,800%)の増加、貸付金元利収入が14,563千円で5,893千円(28.8%)の減少、受託事業収入が302,024千円で24,964千円(9.0%)の増加、雑入が780,947千円で116,797千円(17.6%)の増加となっている。

延滞金、加算金及び過料の内容は、延滞金である。

貸付金元利収入の主なものは、病院事業会計貸付金元利金収入6,880千円、住宅新築資金貸付元利収入3,386千円である。

貸付金元利収入の減少は、住宅新築資金貸付元利収入が5,631千円(62.4%)減少したことによるものである。

受託事業収入の主なものは、消防費受託事業収入269,126千円、社会教育費受託事業収入24,294千円である。

受託事業収入の増加は、消防費受託事業収入が 20,520 千円 (8.3%)、社会教育費受託事業収入が 3,286 千円 (15.6%) 増加したことによるものである。

雑入の主なものは、高額療養費返還金 89,563 千円、高額医療費返還金 24,516 千円、相談支援事業費負担金 25,036 千円、滋賀県市町村振興協会交付金 26,490 千円、後期高齢者広域連合負担金返還金 20,506 千円、中学校給食にかかる学校給食センター管理運営事業負担金 37,563 千円および給食費徴収金 204,406 千円である。

雑入の増加は、滋賀県市町村振興協会交付金が 4,802 千円 (15.3%) 減少したものの、高額療養費返還金が 13,704 千円 (18.1%)、自治総合センター助成金が 14,300 千円 (皆増)、高宮財産区残余財産受入収入が 11,000 千円 (皆増)、後期高齢者広域連合負担金返還金が 15,290 千円 (293.1%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は 4,512 千円で、前年度に比べ 4,239 千円 (1,552.7%) 増加している。不納欠損額の内訳は、奨学資金貸付金元金収入で 126 千円、弁償金で 55 千円、生活保護費返還金で 4,331 千円である。不納欠損額の増減の主な内訳は、弁償金が 75 千円 (57.7%)、衛生費雑入が 59 千円 (皆減) 減少しているものの、生活保護費返還金等の民生費雑入が 4,247 千円 (5,056.0%)、奨学資金貸付金元利収入が 126 千円 (皆増) 増加している。

収入未済額は 234,452 千円で、前年度に比べ 5,439 千円 (2.3%) 減少している。収入未済額の主な内訳は、住宅新築資金等の貸付元利収入で 85,938 千円、生活保護費返還金等の民生費雑入で 142,313 千円、中学校給食費等の教育費雑入で 1,970 千円である。収入未済額の増減の主な内訳をみると、中学校給食費等の教育費雑入が 1,311 千円 (198.9%) 増加しているものの、住宅新築資金等の貸付元利収入が 4,309 千円 (4.8%)、生活保護費返還金等の民生費雑入が 2,537 千円 (1.8%) 減少している。

第 21 款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成28年度	5,045,362	4,014,162	4,014,162	0	0	79.6	100.0
平成27年度	3,629,798	3,119,398	3,119,398	0	0	85.9	100.0
増 減	1,415,564	894,764	894,764	0	0	△6.3	0.0
増減率	39.0	28.7	28.7	-	-	-	-

収入済額は 4,014,162 千円で、前年度に比べ 894,764 千円 (28.7%) 増加している。その主なものは、庁舎等整備事業債 170,300 千円、認定こども園整備事業債 445,900 千円、廃棄物処理施設整備事業債 152,100 千円、都市計画道路整備事業債 148,100 千円、JR 稲枝駅整備事業債 423,700 千円、消防施設整備事業債 305,500 千円、義務教育施設整備事業債 321,200 千円、地方交付税の振り替わり分である臨時財政対策債 1,554,462 千円である。

市債の増加は、都市計画道路整備事業債が 188,200 千円（56.0%）、斎場整備事業債が 118,000 千円（皆減）、臨時財政対策債が 276,936 千円（15.1%）減少したものの、庁舎等整備事業債が 170,300 千円（皆増）、認定こども園整備事業債が 433,400 千円（3,467.2%）、廃棄物処理施設整備事業債が 152,100 千円（皆増）、JR 稲枝駅整備事業債が 269,700 千円、（175.1%）、消防施設整備事業債が 199,700 千円（188.8%）、義務教育施設整備事業債が 167,200 千円（108.6%）増加したことによるものである。

3 歳 出

歳出の決算状況は、

予 算 現 額	45,990,571 千円
支 出 済 額	43,215,324 千円
翌年度繰越額	1,918,237 千円
不 用 額	857,010 千円

であり、支出済額は、前年度の 41,657,653 千円に比べ 1,557,671 千円(3.7%)増加している。

各款別の歳出は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予 算 執行率 (B)/(A)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			
議 会 費	294,337	0.6	291,276	0.7	0	3,061	99.0
総 務 費	4,247,810	9.2	4,064,424	9.4	34,801	148,585	95.7
民 生 費	15,283,529	33.2	14,871,098	34.4	132,705	279,726	97.3
衛 生 費	5,587,956	12.2	5,489,938	12.7	18,516	79,502	98.2
労 働 費	66,911	0.1	66,277	0.2	0	634	99.1
農林水産業費	994,057	2.2	955,989	2.2	5,346	32,722	96.2
商 工 費	714,938	1.6	676,096	1.6	0	38,842	94.6
土 木 費	7,213,156	15.7	6,348,981	14.7	806,912	57,263	88.0
消 防 費	1,898,795	4.1	1,870,444	4.3	8,000	20,351	98.5
教 育 費	6,319,480	13.8	5,249,344	12.1	911,957	158,179	83.1
公 債 費	3,331,860	7.2	3,331,457	7.7	0	403	100.0
予 備 費	37,742	0.1	0	0.0	0	37,742	0.0
歳出合計	45,990,571	100.0	43,215,324	100.0	1,918,237	857,010	94.0

予算現額の 45,990,571 千円から支出済額の 43,215,324 千円を差し引いた未執行額は 2,775,247 千円であるが、翌年度への繰越額 1,918,237 千円があるため、これを差し引いた不用額は 857,010 千円となっている。予算現額に対する不用額の比率は 1.9%であり、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

支出済額の構成比率が最も高くなったのは土木費の 0.6 ポイントで、次いで衛生費 0.5 ポイント、民生費 0.4 ポイント、農林水産業費および消防費 0.3 ポイントとなっている。一方、構成比率が最も低くなったのは公債費の 1.9 ポイントで、次いで教育費 0.3 ポイントとなっ

ている。

各款別の支出の大要は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 28 年度	294,337	291,276	0	3,061	99.0
平成 27 年度	313,541	305,389	0	8,152	97.4
増 減	△19,204	△14,113	0	△5,091	1.6
増減率	△6.1	△4.6	—	△62.5	—

支出済額は 291,276 千円で、決算総額の 0.7%（前年度 0.7%）に当たり、前年度に比べ 14,113 千円（4.6%）減少している。

支出済額の主なものは、議員報酬、職員給与等の人件費 215,072 千円、議員年金給付費負担金 48,413 千円である。

不用額は 3,061 千円で、主なものは委託料、負担金、補助及び交付金等である。

第 2 款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 28 年度	4,247,810	4,064,424	34,801	148,585	95.7
平成 27 年度	4,098,892	3,879,472	142,144	77,276	94.6
増 減	148,918	184,952	△107,343	71,309	1.1
増減率	3.6	4.8	△75.5	92.3	—

支出済額は 4,064,424 千円で、決算総額の 9.4%（前年度 9.3%）に当たり、前年度に比べ 184,952 千円（4.8%）増加している。

支出済額の主なものは、人件費 2,074,356 千円、本庁舎・中央町仮庁舎の管理業務委託料 48,164 千円、本庁舎耐震化整備事業に係る工事請負費 85,438 千円、公有財産購入費 201,210 千円、国宝・彦根城築城 410 年祭事業実施負担金 125,794 千円、電子計算機の賃借料 242,919 千円、課税システム・収納システム等の賃借料 75,292 千円、市税の償還金 73,727 千円である。

不用額は 148,585 千円で、主なものは人事管理経費の賃金 3,762 千円および負担金、補助及び交付金 3,181 千円、財産管理経費の光熱水費 6,384 千円および工事請負費 12,521 千円、

国宝・彦根城 410 年祭事業の工事請負費 3,004 千円、行政情報化経費の使用料及び賃借料 13,543 千円、賦課徴収費の償還金、利子及び割引料 16,273 千円、戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金 8,834 千円である。

翌年度への繰越額は 34,801 千円で、その内繰越明許費は 24,476 千円であり、その内訳は財政管理経費 15,945 千円、番号制度対応事業 8,531 千円である。また、事故繰越は本庁舎耐震化整備事業 10,325 千円である。

第 3 款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 28 年度	15,283,529	14,871,098	132,705	279,726	97.3
平成 27 年度	14,431,629	14,160,062	35,207	236,360	98.1
増 減	851,900	711,036	97,498	43,366	△0.8
増減率	5.9	5.0	276.9	18.3	—

支出済額は 14,871,098 千円で、決算総額の 34.4% (前年度 34.0%) に当たり、前年度に比べ 711,036 千円 (5.0%) 増加している。

支出済額の主なものは、人件費 996,413 千円、扶助費 6,739,714 千円 (福祉医療費 664,626 千円、障害福祉費 2,090,702 千円、児童福祉総務費 469,674 千円、児童手当 2,025,795 千円、生活保護費 1,267,862 千円、その他 221,055 千円)、国民健康保険事業特別会計繰出金 752,528 千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,165,372 千円、公的介護施設等整備費補助金 99,857 千円、相談支援事業委託料 70,200 千円、臨時福祉給付金 306,921 千円、保育所施設整備補助金 135,618 千円、平田認定こども園に係る工事請負費 598,941 千円、障害児保育実施保育所保育士等配置事業費補助金 110,793 千円、低年齢児保育保育士等特別配置事業費補助金 83,986 千円、保育所運営費委託料 2,124,540 千円、放課後児童クラブ運営委託料 192,870 千円、放課後児童クラブ施設整備の工事請負費 152,218 千円である。

不用額は 279,725 千円で、主なものは福祉医療費の扶助費 21,551 千円、国民健康保険事業特別会計への繰出金 12,701 千円、障害福祉費の扶助費 19,526 千円、児童措置費の負担金、補助及び交付金 20,141 千円、扶助費 12,249 千円、児童手当 13,170 千円である。

翌年度への繰越額 132,705 千円は繰越明許費で、その内訳は福祉センター別館管理運営事業 8,875 千円、介護保険基盤整備事業 123,830 千円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 28 年度	5,587,956	5,489,938	18,516	79,502	98.2
平成 27 年度	5,179,550	5,092,389	0	87,161	98.3
増 減	408,406	397,549	18,516	△7,659	△0.1
増減率	7.9	7.8	—	△8.8	—

支出済額は 5,489,938 千円で、決算総額の 12.7% (前年度 12.2%) に当たり、前年度に比べ 397,549 千円 (7.8%) 増加している。

支出済額の主なものは、人件費 507,701 千円、妊婦健康診査委託料 105,696 千円、予防接種委託料 279,082 千円、彦根愛知犬上広域行政組合運営費負担金 227,265 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 960,867 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 219,933 千円、彦根市事業公社運営等交付金 204,321 千円、資源収集運搬業務委託料 103,899 千円、ごみ焼却場修繕料 226,749 千円、ごみ焼却場業務委託料 150,914 千円、病院事業会計負担金 1,604,161 千円である。

不用額は 79,502 千円で、主なものは疾病予防費の委託料 10,848 千円、保健衛生管理費の委託料 4,401 千円、塵芥処理費の委託料 5,239 千円、衛生処理場費の光熱水費 8,147 千円である。

翌年度への繰越額 18,516 千円は繰越明許費で、衛生処理場一般管理事業である。

第 5 款 労 働 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 28 年度	66,911	66,277	0	634	99.1
平成 27 年度	70,577	70,368	0	209	99.7
増 減	△3,666	△4,091	0	425	△0.6
増減率	△5.2	△5.8	—	203.3	—

支出済額は 66,277 千円で、決算総額の 0.2% (前年度 0.2%) に当たり、前年度に比べ 4,091 千円 (5.8%) 減少している。

支出済額の主なものは、人件費 12,960 千円、ひこね燦ぱれず指定管理料 41,520 千円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 28 年度	994,057	955,989	5,346	32,722	96.2
平成 27 年度	873,437	806,581	22,759	44,097	92.3
増 減	120,620	149,408	△17,413	△11,375	3.9
増減率	13.8	18.5	△76.5	△25.8	—

支出済額は 955,989 千円で、決算総額の 2.2% (前年度 1.9%) に当たり、前年度に比べ 149,408 千円 (18.5%) 増加している。

支出済額の主なものは、人件費 197,649 千円、農地耕作条件改善事業補助金 44,168 千円、環境保全型農業直接支払交付金 36,772 千円、担い手確保経営強化支援事業補助金 32,526 千円、産地パワーアップ事業補助金 72,982 千円、県営かんがい排水事業負担金 40,098 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 207,863 千円、多面的機能支払交付金 64,073 千円である。

不用額は 32,722 千円で、主なものは農業振興費の負担金、補助及び交付金 2,419 千円、農地費の負担金、補助及び交付金 3,956 千円、繰出金 10,582 千円、農道費の委託料 2,610 千円である。

翌年度への繰越額 5,346 千円は事故繰越で、農業振興地域整備計画策定再編整備事業である。

第 7 款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 28 年度	714,938	676,096	0	38,842	94.6
平成 27 年度	739,058	660,437	48,118	30,503	89.4
増 減	△24,120	15,659	△48,118	8,339	5.2
増減率	△3.3	2.4	△100.0	27.3	—

支出済額は 676,096 千円で、決算総額の 1.6% (前年度 1.6%) に当たり、前年度に比べ 15,659 千円 (2.4%) 増加している。

支出済額の主なものは、人件費 92,517 千円、工場等設置奨励金 21,245 千円、住宅リフォーム等助成金 65,414 千円、ひこにゃん活動基金積立金 56,693 千円、彦根城ライトアップ事業補助金 48,118 千円、近江「美食都市」推進プロジェクト事業補助金 38,272 千円である。

不用額は 38,842 千円で、主なものは商工振興費の負担金、補助及び交付金 17,052 千円、観光費の委託料 12,458 千円である。

第 8 款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 28 年度	7,213,156	6,348,981	806,912	57,263	88.0
平成 27 年度	7,223,576	5,882,370	1,294,019	47,187	81.4
増 減	△10,420	466,611	△487,107	10,076	6.6
増減率	△0.1	7.9	△37.6	21.4	—

支出済額は 6,348,981 千円で、決算総額の 14.7%（前年度 14.1%）に当たり、前年度に比べ 466,611 千円（7.9%）増加している。

支出済額の主なものは、人件費 533,887 千円、急傾斜地崩壊対策事業の工事請負費 86,916 千円、除雪業務委託料 89,562 千円、地方バス路線維持運行費補助金 99,620 千円、駅舎バリアフリー化促進事業の工事請負費 89,290 千円、都市計画公園整備事業の公有財産購入費 82,608 千円、J R 稲枝駅改築整備事業の工事等委託料 854,147 千円、補償費 393,050 千円、下水道事業特別会計繰出金 2,393,616 千円、彦根駅東土地区画整理事業の工事請負費 140,844 千円である。

不用額は 57,263 千円で、主なものは道路維持費の委託料 6,332 千円、河川改良費の工事請負費 3,323 千円、都市計画諸費の委託料 4,599 千円、工事請負費 3,020 千円、住宅管理費の工事請負費 8,053 千円である。

翌年度への繰越額 806,912 千円は繰越明許費で、その内訳は土木管理費の急傾斜地崩壊対策事業 6,000 千円、道路橋りょう費の路面舗装修繕事業 32,652 千円、大藪磯線道路改良事業 152,632 千円、駅舎バリアフリー化促進事業 133,946 千円、他 6 件 67,336 千円、河川費の大黒川外河川改良事業 19,300 千円、他 1 件 8,000 千円、都市計画費の J R 稲枝駅改築整備事業 186,256 千円、立花船町線街路事業 81,000 千円、彦根駅大藪線街路事業 27,041 千円、松原町大黒前鴨ノ巣線街路事業 21,000 千円、都市公園安全・安心対策事業 30,932 千円、他 5 件 40,817 千円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 28 年度	1,898,795	1,870,444	8,000	20,351	98.5
平成 27 年度	1,703,134	1,643,727	15,120	44,287	96.5
増 減	195,661	226,717	△7,120	△23,936	2.0
増減率	11.5	13.8	△47.1	△54.0	—

支出済額は 1,870,444 千円で、決算総額の 4.3%（前年度 4.0%）に当たり、前年度に比

べ 226,717 千円 (13.8%) 増加している。

支出済額の主なものは、人件費 1,261,666 千円、通信施設保守管理委託料 12,474 千円、消防団員等費用弁償 14,885 千円、消防団員退職共済契約負担金 10,080 千円、消防車両 (消防ポンプ自動車) 購入費 18,778 千円、消火栓維持管理費負担金 10,322 千円、消防指令施設整備事業の工事請負費 355,860 千円、消防団訓練用地等整備事業の工事請負費 14,756 千円である。

不用額は 20,351 千円で、主なものは常備消防費の職員手当等 2,190 千円、需用費 2,453 千円 (燃料費、光熱水費)、非常備消防費の報酬 2,305 千円である。

翌年度への繰越額 8,000 千円は繰越明許費で、消防団分団車庫 (詰所) 整備事業である。

第 10 款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 28 年度	6,319,480	5,249,344	911,957	158,179	83.1
平成 27 年度	5,292,108	5,142,352	34,681	115,075	97.2
増 減	1,027,372	106,992	877,276	43,104	△14.1
増減率	19.4	2.1	2,529.6	37.5	—

支出済額は 5,249,344 千円で、決算総額の 12.1% (前年度 12.4%) に当たり、前年度に比べ 106,992 千円 (2.1%) 増加している。

支出済額の主なものは、人件費 1,742,443 千円、小学校営繕費 97,139 千円、小学校建設費の工事請負費 428,330 千円、中学校営繕費 74,447 千円、特別史跡保存整備事業の公有財産購入費 51,244 千円、ひこね市文化プラザ指定管理料 144,875 千円、小学校給食調理業務民間委託料 166,856 千円、学校給食センターの賄材料費 211,601 千円、調理業務等委託料 124,359 千円である。

不用額は 158,179 千円で、主なものは事務局費の職員手当等 22,776 千円、教育指導費の賃金 8,882 千円、小学校管理費の燃料費 2,803 千円、光熱水費 8,416 千円、中学校管理費の光熱水費 6,900 千円、中学校営繕費の工事請負費 7,889 千円、彦根城管理費の委託料 4,356 千円、学校給食費の賄材料費 6,227 千円である。

翌年度への繰越額 911,957 千円は繰越明許費で、その内訳は小学校各所整備改修事業 42,383 千円、小学校空調設備設置事業 806,000 千円、中学校各所整備改修事業 29,301 千円、文化施設総合管理事業 7,344 千円、生涯スポーツ管理運営事業 200 千円、市民体育センター整備事業 26,729 千円である。

第 11 款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 28 年度	3,331,860	3,331,457	0	403	100.0
平成 27 年度	4,015,007	4,014,506	0	501	100.0
増 減	△683,147	△683,049	0	△98	0.0
増減率	△17.0	△17.0	—	△19.6	—

支出済額は 3,331,457 千円で、決算総額の 7.7% (前年度 9.6%) に当たり、前年度に比べ 683,049 千円 (17.0%) 減少している。

支出済額のうち元金は 3,012,150 千円で、前年度に比べ 617,066 千円 (17.0%) 減少、利子は 319,307 千円で、前年度に比べ 65,983 千円 (17.1%) 減少している。

当年度末における地方債の現在高は、前年度末残高の 36,573,672 千円に当年度の新規発行額 4,014,162 千円を加え、償還額 3,012,150 千円を控除した結果、37,575,684 千円となり、前年度に比べ 1,002,012 千円 (2.7%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度末	平成 27 年度末	平成 26 年度末
市 債 残 高	37,575,684	36,573,672	37,083,490
指 数	101.3	99.1	100.0

第 12 款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	不 用 額 (A)+(B)-(C)	充用率 (C)/((A)+(B))
平成 28 年度	50,000	0	12,258	37,742	24.5
平成 27 年度	50,000	0	28,995	21,005	58.0
増 減	0	0	△16,737	16,737	△33.5
増減率	—	—	△57.7	79.7	—

予算額 50,000 千円に対し、充用額は 12,258 千円である。

充用額の内訳は、総務費 385 千円、民生費 2,281 千円、農林水産業費 5,819 千円、教育費 3,773 千円である。

特 別 会 計

1 国民健康保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 28 年度	11,647,115	11,590,136	99.5	11,160,960	95.8	429,176
平成 27 年度	11,930,604	12,023,887	100.8	11,776,172	98.7	247,715
増 減	△283,489	△433,751	△1.3	△615,212	△2.9	181,461
増減率	△2.4	△3.6	-	△5.2	-	73.3

予算現額 11,647,115 千円に対して、決算総額は歳入 11,590,136 千円、歳出 11,160,960 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 429,176 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 247,715 千円を差し引いた単年度収支額は 181,461 千円である。

歳入の主なものは、国民健康保険料 2,285,343 千円、国庫支出金 2,271,837 千円、前期高齢者交付金 2,651,652 千円、県支出金 546,083 千円、共同事業交付金 2,506,206 千円、一般会計等からの繰入金 752,528 千円である。なお、国民健康保険料の収納率は 85.7% で前年度に比べ 1.3 ポイント高くなっている。そのうち現年度分は 95.0% で 0.5 ポイント高くなり、過年度分は 25.9% で 1.0 ポイント低くなっている。

歳入の減少は、前期高齢者交付金が 69,290 千円 (2.7%)、共同事業交付金が 33,579 千円 (1.4%) 増加したものの、国民健康保険料が 76,747 千円 (3.2%)、国庫支出金が 90,175 千円 (3.8%)、療養給付費等交付金が 133,221 千円 (31.0%)、繰越金が 98,981 千円 (28.5%) 減少したことによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が 6,574,118 千円で全体の 58.9% を占めており、その他は後期高齢者支援金等 1,318,701 千円、介護納付金 465,600 千円、共同事業拠出金 2,561,861 千円となっている。

歳出の減少は、保健事業費が 8,687 千円 (9.6%) 増加したものの、総務費が 33,883 千円 (27.4%)、保険給付費が 384,354 千円 (5.5%)、後期高齢者支援金等が 37,250 千円 (2.7%)、諸支出金が 108,370 千円 (72.8%) 減少したことによるものである。

不納欠損額は国民健康保険料にかかるもの 71,473 千円で、前年度に比べ 6,112 千円 (7.9%) 減少している。

収入未済額は、310,689 千円で、前年度に比べ 49,950 千円 (13.9%) 減少している。収入未済額の内訳は、国民健康保険料で 309,932 千円、諸収入が 757 千円である。科目別に収入未済額の増減をみると、諸収入が 162 千円 (27.2%) 増加しているものの、国民健康保険料が 50,112 千円 (13.9%) 減少している。

本事業の被保険者は、他の医療保険と比較して高齢者や低所得者など保険料負担能力の低い人の割合が高いことに加え、失業者による一時加入の増加など構造的な問題を抱えている。また、一人当たりの保険給付費は、医療技術の高度化、疾病構造の変化、高額な医薬品の普及等により年々増加していくと予想されるため、事業運営はますます厳しい状況となる見通しである。

先に述べた財政状況および国民健康保険をめぐる今後の見通しを踏まえ、当事業の健全かつ安定的な経営を維持するため、レセプト点検の強化など医療費適正化事業および「彦根市データヘルス計画（保健事業実施計画）」、「第2期彦根市特定健康診査等実施計画」に基づく保健事業の積極的な実施とともに、効率的な事務事業の遂行に努められたい。また、平成30年度から国民健康保険財政の運営主体が県へ移行されることから、県と市が適切な役割分担を行い、将来にわたって安定した事業運営が行えるよう十分に検討のうえ対応されたい。なお、収入未済額については、今後も未収金の発生防止と解消に向け、納税課をはじめ関係各課との連携を強化しながら、いっそうの縮減に努められたい。

2 下水道事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成28年度	6,855,343	6,624,568	96.6	6,411,591	93.5	212,977
平成27年度	6,523,591	6,404,896	98.2	6,102,052	93.5	302,844
増 減	331,752	219,672	△1.6	309,539	0	△89,867
増減率	5.1	3.4	-	5.1	-	△29.7

予算現額6,855,343千円に対して、決算総額は歳入6,624,568千円、歳出6,411,591千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は212,977千円である。形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源39,791千円を差し引いた実質収支額は173,186千円、実質収支額から前年度の実質収支額261,892千円を差し引いた単年度収支額は88,706千円のマイナスである。

歳入の主なものは、使用料及び手数料1,490,234千円、国庫支出金406,000千円、一般会計からの繰入金2,393,616千円、繰越金302,843千円、市債1,948,600千円である。

歳入の増加は、諸収入が209,769千円(98.5%)減少したものの、国庫支出金が82,000千円(25.3%)、繰入金が84,811千円(3.7%)、市債が211,100千円(12.1%)増加したことによるものである。

歳出の主なものは、人件費155,002千円、流域下水道事業費・維持管理費負担金833,092千円、公課費85,908千円、地方公営企業法適用準備支援業務委託料15,660千円、下水道使用料徴収事務委託料45,008千円、設計等委託料82,165千円、管渠築造工事費868,261千円、ガス・上水道管移設等の補償費217,711千円、管渠清掃等委託料33,903千円、公債費

4,024,431千円である。

歳出の増加は、地方公営企業法適用準備支援業務委託料が26,298千円(62.7%)、設計等委託料が39,535千円(32.5%)、公債費が32,166千円(0.8%)減少したものの、流域下水道事業費、維持管理費負担金が55,475千円(7.1%)、管渠築造工事費が234,666千円(37.0%)、ガス・上水道管移設等の補償費が103,529千円(90.7%)増加したことによるものである。

不納欠損額は2,737千円で、前年度に比べ733千円(36.6%)増加している。不納欠損の内訳は、分担金及び負担金で131千円、下水道使用料で2,606千円である。科目別に不納欠損額の増減をみると、分担金及び負担金が125千円(2083.3%)、下水道使用料が608千円(30.4%)増加している。

収入未済額は54,170千円で、前年度に比べ3,805千円(7.6%)増加している。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金で1,768千円、下水道使用料で52,402千円である。科目別に収入未済額の増減をみると、分担金及び負担金が496千円(39.0%)、下水道使用料が3,309千円(6.7%)増加している。

翌年度への繰越事業424,061千円は繰越明許費で、公共下水道事業143,220千円、特定環境保全公共下水道事業250,841千円、浸水対策下水道事業30,000千円である。

当事業は、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質保全ならびに市民の快適な生活環境の確保のため、流域下水道の整備計画に合わせて整備をしている。当年度は28.8haの整備が行われ、整備面積は2,175.4haとなった。人口に対する下水道普及率は、前年度に比べ1.2ポイント上昇して81.7%となり全国平均値を超えている。しかし、未だ多くの未整備地域を残している現状を踏まえ、市民からの強い要望に応え、居住環境の格差を是正するため、彦根市公共下水道事業・第5期経営計画に基づき事業の着実な進捗に努められ、できる限り早期に未整備地域が解消されるよう望むものである。

下水道施設の管渠延長は547.3km、マンホールは18,530基となっており、下水道施設は今後も累増していくため、その維持管理が大きな課題である。下水道施設の長寿命化計画や総合地震対策計画に基づき、施設の長寿命化と耐震化に積極的に取り組まれない。

平成32年度までの地方公営企業法の一部(財務規程等)適用に向け、当年度は公共下水道事業地方公営企業法適用基本計画を策定するとともに、平成26年度建設分までの資産調査と評価を実施された。今後も移行準備に遺漏のないよう年次的、計画的に進められたい。

受益者負担金や下水道使用料の収入未済については、引き続き水道事業と連携して、未収金額のいっそうの縮減に努められたい。

3 休日急病診療所事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 28 年度	42,489	82,220	193.5	39,815	93.7	42,405
平成 27 年度	40,788	71,540	175.4	37,197	91.2	34,343
増 減	1,701	10,680	18.1	2,618	2.5	8,062
増減率	4.2	14.9	-	7.0	-	23.5

予算現額 42,489 千円に対して、決算総額は歳入 82,220 千円、歳出 39,815 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 42,405 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 34,343 千円を差し引いた単年度収支額は 8,062 千円である。

歳入の主なものは、診療所使用料 44,232 千円、繰越金 34,343 千円である。

歳入の増加は、繰入金が 2,316 千円 (50.2%) 減少したものの、繰越金が 12,487 千円 (57.1%) 増加したことによるものである。

歳出の主なものは、臨時職員賃金 6,396 千円、医薬材料費 5,377 千円、医師薬剤師出務委託料 20,449 千円、職員人件費負担金 5,063 千円である。

歳出の増加は、医薬材料費が 1,504 千円 (38.8%)、医師薬剤師出務委託料が 684 千円 (3.5%) 増加したことによるものである。

当年度の患者数は、診療日数 72 日で 4,278 人となり、前年度に比べ同じ診療日数で 57 人 (1.4%) の増加となっている。

当診療所は平成 26 年 2 月に市立病院敷地内の「くすのきセンター」への移転以降、大幅に患者数が増加している。このことから、一次救急医療機関と二次救急医療機関との機能分化、役割分担が図られていると言える。また、その結果として当事業の健全かつ安定的な経営を可能にしている。今後も、市立病院をはじめ湖東保健医療圏内の医療機関との連携を密にし、地域住民が安心できる診療所の運営に努められたい。

4 農業集落排水事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 28 年度	292,421	280,018	95.8	280,018	95.8	0
平成 27 年度	277,552	274,043	98.7	274,043	98.7	0
増 減	14,869	5,975	△2.9	5,975	△2.9	0
増減率	5.4	2.2	-	2.2	-	-

予算現額 292,421 千円に対して、決算総額は歳入 280,018 千円、歳出 280,018 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 0 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 0 千円を差し引いた単年度収支額も同額である。

歳入の主なものは、農業集落排水事業費負担金 1,972 千円、農村下水道使用料 70,174 千円、一般会計からの繰入金 207,863 千円である。

歳入の増加は、一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。なお、下水道使用料の収納率は 96.1% で前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。そのうち現年度分は 99.1% で前年度に比べ 0.1 ポイント、過年度分は 3.9% で前年度に比べ 8.8 ポイントそれぞれ低くなっている。

歳出の主なものは、施設等修繕料 17,535 千円、農業集落排水処理施設管理・清掃委託料 78,873 千円、公債費 154,713 千円である。

歳出の増加は、農業集落排水処理施設管理・清掃委託料が減少したものの、施設台帳電子化委託料が増加したことによるものである。

収入未済額は、農村下水道使用料にかかるもの 2,815 千円で、前年度に比べ 535 千円 (23.5%) 増加している。

当事業は、農業用水路および琵琶湖を含む公共用水域の水質保全など農業集落の生活環境保全を目的に、7 処理区 13 集落を対象に平成 2 年度から平成 8 年度までに整備したもので、稼働して約 20 年以上が経過する中、老朽化による機器の故障による修繕も増加してきている。このため、できる限り早期に施設の長寿命化計画を策定し、トータルコストの縮減と平準化に努められたい。

今後も、集落の環境整備と公衆衛生の向上を図るため、引き続き処理施設等の効率的な維持管理を行うとともに、健全で円滑な運営を望むものである。

収入未済額については、新たな未収金の発生防止、解消に向けた取り組みをより一層積極的に進められたい。

5 介護保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 28 年度	7,899,397	7,802,405	98.8	7,754,428	98.2	47,977
平成 27 年度	7,771,548	7,592,340	97.7	7,589,685	97.7	2,655
増 減	127,849	210,065	1.1	164,743	0.5	45,322
増減率	1.6	2.8	-	2.2	-	1707.0

予算現額 7,899,397 千円に対して、決算総額は歳入 7,802,405 千円、歳出 7,754,428 千円

で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 47,977 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 2,655 千円を差し引いた単年度収支額は 45,322 千円である。

歳入の主なものは、介護保険料 1,763,893 千円、国庫支出金 1,740,164 千円、支払基金交付金 2,038,803 千円、県支出金 1,080,870 千円、一般会計等からの繰入金 1,165,372 千円である。

歳入の増加は、繰越金が 8,506 千円 (76.2%) 減少したものの、介護保険料が 53,626 千円 (3.1%)、国庫支出金が 44,928 千円 (2.7%)、支払基金交付金が 60,349 千円 (3.1%)、繰入金が 30,608 千円 (2.7%) 増加したことによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が 7,196,690 千円で全体の 92.8%を占めており、その他は総務費 109,109 千円、地域支援事業費 281,516 千円、基金積立金 72,933 千円、公債費 50,521 千円である。

歳出の増加は、介護給付費準備基金への積立金が 38,113 千円 (34.3%) 減少したものの、保険給付費が 134,684 千円 (1.9%)、地域支援事業費が 37,978 千円 (15.6%)、諸支出金が 32,570 千円 (293.7%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は介護保険料にかかるもの 3,683 千円で、前年度に比べ 282 千円 (7.1%) 減少している。

収入未済額は 24,844 千円で、前年度に比べ 441 千円 (1.8%) 増加している。収入未済額の内訳は、介護保険料で 22,372 千円、不正請求にかかる返納金で 2,472 千円である。科目別に収入未済額の増減をみると、介護保険料が 1,311 千円 (6.2%) 増加し、不正請求にかかる返納金が 870 千円 (26.0%) 減少している。

平成 28 年度末の要介護および要支援の認定者数は 4,657 人で、前年度末より 98 人 (2.1%) 増加している。高齢化の進展により要介護者は年々増加しており、今後もこの傾向で推移すると見込まれる。このことに伴い、サービス利用者が増加し、介護保険サービスの保険給付額も増加していくと見込まれるため、サービスの質と量の両方を向上させていく必要がある。今後は、第 6 期彦根市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（計画期間：平成 27～29 年度）に基づき、介護人材とサービス基盤の確保、介護予防の推進に努め、「地域の支え合いの中で高齢者が生きがいを持って暮らせるまちづくり」の実現を図られたい。

収入未済額については、引き続き未収金の発生防止と解消に向けた取り組みに努められたい。

6 後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 28 年度	1,122,420	1,128,572	100.5	1,108,874	98.8	19,698
平成 27 年度	1,096,230	1,081,419	98.6	1,063,641	97.0	17,778
増 減	26,190	47,153	1.9	45,233	1.8	1,920
増減率	2.4	4.4	-	4.3	-	10.8

予算現額 1,122,420 千円に対して、決算総額は歳入 1,128,572 千円、歳出 1,108,874 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 19,698 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 17,778 千円を差し引いた単年度収支は 1,920 千円である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 889,762 千円、一般会計からの繰入金 219,933 千円、繰越金 17,778 千円である。

歳入の増加は、繰越金が 1,004 千円 (5.3%)、諸収入が 632 千円 (38.9%) 減少したものの、後期高齢者医療保険料が 44,668 千円 (5.3%)、繰入金が 4,131 千円 (1.9%) 増加したことによるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,091,052 千円で全体の 98.4%を占めている。

歳出の増加は、総務費が 3,589 千円 (17.3%) 減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 49,040 千円 (4.7%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかるもの 241 千円で、前年度に比べ 253 千円 (51.2%) 減少している。

収入未済額は後期高齢者医療保険料にかかるもの 3,604 千円で、前年度に比べ 384 千円 (11.9%) 増加している。

平成 28 年度末の被保険者（原則、75 歳以上の高齢者）は 13,309 人で、前年度に比べ 338 人 (2.6%) 増加している。高齢化の進展により、被保険者は制度が創設された平成 20 年度末の 10,973 人に比べ 2,336 人 (21.3%) の大幅増加となり、今後もこの傾向で推移すると見込まれる。

当事業の運営や保険料の設定は、県単位の後期高齢者医療広域連合が行い、市町は保険料徴収業務や資格管理・給付業務等を担当している。

被保険者の増加や医療の高度化に伴い医療費が上昇し、それに伴って保険料率も引き上げられるため、高齢者の生活に及ぼす影響は決して小さくない。このため、制度や保険料納付について被保険者の理解を得ることが重要であることから、誰にでもわかりやすい周知や啓発に努められたい。事務の執行に当たっては、広域連合との緊密な連携のもと、適切かつ効

率的な運営に努められたい。

収入未済額については、引き続き未収金の発生防止と解消に向けた取り組みに努められたい。

財産に関する調書

平成 28 年度中の財産の取得および処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡・%)

区分	平成 27 年度末 現 在 高	平成 28 年度中 増 減 高	平成 28 年度末 現 在 高	増減割合
行政財産	3,791,161.33	31,766.58	3,822,927.91	0.8
普通財産	140,879.16	50.77	140,929.93	0.0
計	3,932,040.49	31,817.35	3,963,857.84	0.8

当年度末における土地の面積は 3,963,857.84 ㎡で、前年度末に比べ 31,817.35 ㎡(0.8%) 増加している。土地の増加は、行政財産のうち福祉関連事業用地 787.00 ㎡が用途廃止により減少したものの、本庁舎耐震化整備事業用地 2,820.73 ㎡、公園整備事業用地 4,258.08 ㎡、道路関係用地 20,926.63 ㎡の取得により増加したことによるものである。

当年度末における土地のうち行政財産の主なものは、本庁舎、消防施設等の公用財産が 172,465.46 ㎡、公共用財産のうち学校が 514,837.07 ㎡、公園が 612,221.49 ㎡である

(2) 建 物

(単位：㎡・%)

区分	平成 27 年度末 現 在 高	平成 28 年度中 増 減 高	平成 28 年度末 現 在 高	増減割合
行政財産	357,916.08	1,988.56	359,904.64	0.6
普通財産	4,451.86	39.46	4,491.32	0.9
計	362,367.94	2,028.02	364,395.96	0.6

当年度末における建物の延べ床面積は 364,395.96 ㎡で、前年度末に比べ 2,028.02 ㎡(0.6%) 増加している。建物の増加は、行政財産のうち市営開出今住宅 288.31 ㎡、市営西沼波住宅 367.48 ㎡、平田幼稚園の一部 205.70 ㎡が用途廃止により減少したものの、平田認定こども園 1,844.48 ㎡、放課後児童クラブ 961.90 ㎡の建設により増加したものである。

当年度末における建物のうち行政財産の主なものは、本庁舎、消防施設等の公用財産が 44,998.58 ㎡、学校が 160,801.24 ㎡、公営住宅が 39,854.79 ㎡である。

(3) 無体財産権

当年度末における無体財産権は、商標権 4 件、著作権 1 件で、昨年度と同じである。

(4) 有価証券

当年度末における有価証券は、株券 7 件 277,500 千円であり、前年度末と同額である。

(5) 出資による権利

当年度末における出資による権利は、出資金が 9 件 72,075 千円、出損金が 5 件 65,564 千円、合わせて 14 件 137,639 千円であり、前年度末と同額である。

2 物 品

重要物品（1 件 100 万円以上。ただし、平成 15 年度以前は 50 万円以上。）の数は、前年度末に 80,180 点であったものが、当年度中に 82 点増加し 11 点減少した結果、当年度末では 80,251 点となっている。

増加した主なものは、博物館資料であり、減少した主なものは公用車、放送通信機器類、教材類である。

3 基 金

当年度末の基金の件数は 21 件で、総額は 11,017,470 千円であり、前年度末に比べ 941,828 千円（7.9%）減少している。

基金の減少は、各基金の積増や取崩により、地域づくり推進事業基金は 54,542 千円、ひこにゃん活動基金は 51,501 千円、介護給付費準備基金は 72,933 千円増加したものの、財政調整基金は 598,466 千円、福祉・保健・医療基金は 90,980 千円、教育施設整備基金は 91,730 千円、職員退職手当基金は 187,503 千円、庁舎整備基金は 79,803 千円減少したことによるものである。

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	平成27年度末現在額	平成28年度中増減額	平成28年度末現在額
彦根市財政調整基金	4,986,954	△598,466	4,388,488
彦根市減債基金	154,694	18	154,712
彦根市国際交流基金	35,370	△1,024	34,346
彦根市地域づくり推進事業基金	132,004	54,542	186,546
彦根市福祉・保健・医療基金	1,156,882	△90,980	1,065,902
彦根市公共施設等整備基金	0	0	0
彦根市教育施設整備基金	569,387	△91,730	477,657
故舟橋聖一氏顕彰事業基金	12,720	△1,295	11,425
彦根市国宝紙本金地著色風俗図 (彦根屏風)管理基金	299	0	299
彦根市一般廃棄物処理施設整備基金	1,403,771	825	1,404,596
彦根市文化財保護基金	218,831	△67,990	150,841
彦根市職員退職手当基金	794,383	△187,503	606,880
ひこにゃん活動基金	5,202	51,501	56,703
彦根市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	10,000
彦根市青少年情操教育振興基金	3,300	0	3,300
彦根市災害対策基金	34,905	△3,229	31,676
彦根市奨学金給付事業基金	20,107	△169	19,938
彦根市庁舎整備基金	439,347	△79,803	359,544
彦根市国民健康保険財政調整基金	520,000	542	520,542
彦根市介護給付費準備基金	297,199	72,933	370,132
彦根市土地開発基金	1,163,943	0	1,163,943
合計	11,959,298	△941,828	11,017,470

第6章 基金運用状況

土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・㎡)

区 分		平成 27 年度末 現 在 高	平成 28 年度中 の 増 加	平成 28 年度中 の 減 少	平成 28 年度末 現 在 高
土 地	面 積	8,527.45	6,162.17	5,930.77	8,758.85
	金 額	372,129	263,088	281,250	353,967
物 件		11,079	75,918	10,670	76,327
現 金		780,735	291,920	339,006	733,649
計		1,163,943	630,926	630,926	1,163,943

この基金は、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

当年度中の土地取得は 6,162.17 ㎡ 263,088 千円で、処分高は 5,930.77 ㎡ 281,250 千円である。また、物件移転補償の実施は 75,918 千円で、処分高は 10,670 千円である。

この結果、当年度末の土地残高は、面積が 8,758.85 ㎡で前年度に比べ 231.40 ㎡増加し、金額が 353,967 千円で 18,162 千円減少している。当年度末の土地残高の内訳は、都市計画道路 2,117.68 ㎡、市道 403.29 ㎡、公園 4,120.88 ㎡、その他 2,117.00 ㎡である。

当年度末の物件移転補償は 76,327 千円で、前年度に比べ 65,248 千円増加している。

基金に属する現金の当年度末現在高は 733,649 千円で、前年度に比べ 47,086 千円減少している。

今後も基金の設置目的に即した適切な運用に努められ、事業が円滑に執行されるよう望むものである。

第7章 むすび

平成 28 年度のわが国経済は、国による積極的な金融、財政および経済政策の推進により、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いた。しかし、最近では、国内において企業収益が高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られ、消費者物価も横ばいとなっている。また、海外においても、アジア新興国や資源国等経済の脆弱性のリスクに加え、米国における新政権の誕生や英国のEU離脱、北朝鮮の国際社会からの孤立化などによる政治的要因や金融資本市場の変動による影響に留意する必要があるなど、先行き不透明な経済状況となっている。

こうした状況のもと、アベノミクスによる経済政策の一体的な推進がなされ、平成 29 年 4~6 月期の国内総生産（GDP）の速報値は前期比 1.0%増で、6 四半期連続のプラスとなり回復基調にあるものの、その効果が地方まで十分に行きわたっておらず、今後の情勢は引き続き予断を許さないものとなっている。

平成 28 年度は、「強い彦根」をつくり、「彦根市総合計画基本構想」の実現を図るため、「温もりのある福祉政策」、「人間性を育む教育政策」、「住めるまち・働けるまちへの産業経済政策」の3分野に予算を重点配分して施策を積極的に展開されるとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく関連事業にも取り組まれた。

その結果、市の決算状況は、第5章に記載したとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は 1,275,360 千円であり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 87,968 千円のマイナスとなった。前年度に比べ 695,172 千円マイナス幅が縮小しているのは、基金の取崩による繰入金や市債発行額の増加によるものである。

一般会計については、実質収支額は 562,918 千円であり、単年度収支額は 236,027 千円のマイナスとなった。さらに、当年度における財政のやりくりの状況をあらわす実質単年度収支は 834,493 千円のマイナスとなり、前年度に比べて 765,784 千円マイナス幅が拡大している。これは、当年度における財政調整基金の取崩額が積立額を大きく上回り、同基金の残高が減少したことによるものである。

歳入については、その根幹である市税の収入額は市民税、固定資産税等の増加により、前年度に比べ 350,842 千円（2.0%）増加した。市税の収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて 97.5%と、既に記載したとおり平成3年度以降で最も高い値となり、収入未済額も前年度に比べ 100,892 千円（19.4%）減少した。このことは、早期からの積極的な滞納処分など収納業務の取り組みの成果であり、評価すべきところである。引き続き収入未済額の縮減と期限内納付の徹底に努められたい。

今後の地方経済は、先に述べたとおり不透明な見通しであり、かつ少子高齢化と人口減少が進んでいくことから、市民税をはじめとする市税収入の安定的な確保は容易ではない。このため、市税以外の自主財源の確保も重要であり、公有財産の有効活用や遊休資産の売却を推進するとともに、使用料および手数料の原価計算を厳密に行い、適宜、必要な見直

しを行われたい。

歳出については、これを普通会計の性質別にみると、人件費、扶助費および公債費を合わせた義務的経費は前年度に比べ 0.2%減少している。この内訳をみると前年度に比べ、人件費は 4.3%、扶助費は 3.6%それぞれ増加するものの、公債費は 17.0%減少している。公債費の大幅な減少は、前年度に市債の繰上償還 650,594 千円を行ったためであり、繰上償還分を控除して比較すると、当年度の義務的経費は前年度より増加している。義務的経費の増加は、財政の硬直化を招き、新たな行政需要への対応が困難になる。このため、人件費については、現在庁内で進められている働き方・業務改革推進本部における検討を踏まえ、さらなる時間外勤務の縮減に努められるとともに、早期に定員適正化計画を策定され、職員個々の負担軽減を行いつつ、総人件費の抑制に取り組まれない。また、扶助費については、給付と負担の関係をいっそう明確にし、所得制限の見直しや対象者の適正化等を図りながら、市民のセーフティネットとしての役割が、できる限り高いレベルで維持していけるよう努められたい。

投資的経費のうち普通建設事業費は、JR 稲枝駅改築整備事業や平田認定こども園整備事業、小学校空調設備整備事業、消防指令施設整備事業などにより、33.4%の大幅増加となった。また、当年度から実施されている小学校空調設備整備事業や平成 29 年度から本格的に着工される本庁舎耐震化整備事業をはじめ、今後予定される新市民体育センター整備事業、国民体育大会関連のインフラ整備事業、ごみ処理施設新設事業など大規模な公共事業を控えていることから、こうした傾向は続くと考えられ、大きな財政負担になることが見込まれる。

その際、財源確保と住民負担の世代間の公平を図るため、多額の市債の発行が必要となる。平成 28 年度末の市債残高は 37,575,684 千円で、前年度に比べ 1,002,012 千円増加している。このうち普通交付税の振り替わり分である臨時財政対策債を除く市債残高は 18,549,250 千円であり、前年度に比べ 392,299 千円増加している。これは、公共事業の増加により、新規発行額が償還額を上回ったことによるものである。今後においても、前述した大規模な公共事業に伴い市債発行額の大幅な増加は避けられない。このため、翌年度以降に予定されている大規模建設事業の実施に当たっては、事業の緊急性や投資効果等を精査するとともに、引き続き市債残高を適切に管理し、計画的な財政運営に努められたい。また、できる限り国庫補助金や地方交付税制度を活用し、経済性の発揮に努められたい。

特別会計については、全 6 会計において実質収支額はプラスであったが、下水道事業特別会計のみ、単年度収支額がマイナスとなった。

一般会計から各特別会計への繰出金の総額は、4,741,607 千円で、前年度に比べ 1.3%増加している。また、一般会計歳出決算額に占める繰出金の割合は 11.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。

各特別会計については、第 5 章に詳細を記載しているところであり、一般会計と同様に歳入の確保と歳出の適正な執行に努められたい。

不納欠損額は、一般会計 33,701 千円と特別会計 78,134 千円を合わせて 111,835 千円であり、前年度に比べ 12,935 千円（10.4%）減少している。また、不納欠損額のうち国民健康保険事業特別会計分は 71,473 千円で、全体の 63.9%を占めている。不納欠損の処分にあたっては、受益と負担の公平性の観点からも、慎重かつ厳正に行われたい。

収入未済額は、一般会計 728,780 千円と特別会計 396,122 千円を合わせて 1,124,902 千円であり、前年度に比べ 151,742 千円（11.9%）減少している。減少の内訳は、一般会計で 106,957 千円（12.8%）、特別会計で 44,785 千円（10.2%）となっている。引き続き、未収金の発生防止と解消に向けた取組に努められたい。

なお、平成 28 年度の定期監査の結果については、本年 7 月に公表しているところであるが、財務管理だけでなく、事務管理上の問題点も含め、今後の事務事業の執行に当たり特に留意されたいことを以下に記載しておく。

「定期監査の結果をふまえた今後の事務事業執行上の留意事項」

(1) 契約事務の適正な執行について

特殊性や緊急性等を理由として 1 者随意契約を行う事例が散見されているが、地方公共団体が締結する契約は競争入札が原則であることに留意し、地方自治法施行令、彦根市契約規則および随意契約適正執行のための指針（随意契約ガイドライン）に基づき適切に運用されたい。また、契約事務の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすため、所管に属する過去の実績をはじめ、必要に応じて他課や近隣自治体の類似業務のデータ等を収集・分析のうえ、最適業者を選定するとともに、新規業者の参入を図り、いっそうの経済性の向上に努められたい。

(2) 財産の適正な管理について

行政財産のうち、建物の除却等によりその役割を終了し、あるいは当初計画の変更に伴い行政目的が消滅したものについては、他の行政目的へ変更するか、あるいは未利用の普通財産として売却するなど有効活用に努められたい。

(3) 現金等の適正な管理について

現金、および切手、はがき、レターパック、収入印紙その他換価性が高く現金と同等の価値を有する物品の管理については、これらをできる限り保有しないことを基本とし、保有する場合は最小限に留め、帳簿への記帳、金庫による管理、鍵や通帳の複数人による厳格な管理等に努められたい。また、徴収金等の現金は、金庫内での保管期間をできる限り短くし、速やかな公金化に努めるとともに、準公金については通帳による管理を徹底されたい。

(4) 公用車による交通事故の根絶について

当年度の公用車による交通事故の発生件数は 37 件で、前年度より 7 件増加し、そのうち加害事故件数は 33 件で、8 件増加した。また、加害事故のうち、7 割にあたる 24

件が静止している物に接触した自損事故であり、交通安全を推進する立場にある市としては大変憂慮すべき状況にある。これらの事故は運転者および同乗者が十分な注意を払い、車を正しく操作できれば、大半が防止することができたと考えられる。職員一人ひとりがこのことを改めて認識するよう、交通安全教育をさらに徹底するとともに、事故原因を詳細に分析し、再発防止に向けた具体的かつ実効性のある対策を講じられたい。さらに、職員の意識の高揚と注意喚起を図り、組織全体で交通事故の根絶に努められたい。

(5) 円滑な事務の引継と時間外勤務の縮減について

職員の退職、採用あるいは配置転換等は、事務の停滞や混乱、超過勤務の増加をきたし、ひいては事務ミスを誘発する要因ともなり得る。しかし、詳細な業務マニュアル、チェックリストあるいは職務記述書があれば、影響を最小限に抑えることができるため、各職場における詳細なマニュアル等の作成を推進されたい。また、働き方・業務改革推進本部における検討を踏まえ、これまでの働き方において改善すべきことは改善しつつ、限りある人的資源を有効に活用し、さらなる時間外勤務の縮減を図られたい。

(6) 工事設計図書作成に係るチェック体制等の強化について

当年度、水道事業会計で工事請負契約の締結後において、設計時の積算金額の設定に誤りが判明したことから、契約解除に至った事例が発生している。また、こうした誤りは、水道事業会計以外の工事設計においても同様のリスクが存在する。このことから、積算誤りを発生させないよう職員の意識を更に高めるとともに、積算システムの再構築やチェックリストの作成など、組織を挙げて防止策の強化を図られたい。

今後の市政運営に当たっては、特に次の諸点に留意されたい。

「今後の市政運営上の留意事項」

(1) 持続可能な行財政運営について

平成 28 年度は、少子高齢化の進行と人口減少への対応を図るため、「彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく諸事業をはじめ、JR 稲枝駅改築整備事業、平田認定こども園整備事業、消防指令施設整備事業、小学校空調設備設置事業などを実施し、彦根市総合計画基本構想の実現に努められた。また、今後においても公共建築物や都市基盤施設等の老朽化に伴う更新に加えて、既に述べたとおり、実施予定の大規模な公共事業も控えており、厳しい財政状況の中で、必要な財源の確保が大きな課題となっている。

今後、少子高齢化と人口減少の進行により、市税収入の安定的な確保が容易ではない中で、限られた財源を有効に活用し、将来予定される多くの大規模事業を円滑に実施していくためには、より効率的、効果的な行財政運営を行う必要がある。このため、今後の行財政運営にあたっての新たな方針が必要となることから、平成 29 年度における働

き方、業務改革の検討結果を踏まえながら、財源確保の視点を加味した行財政の総合的な方針を早期に策定し、着実にその取組を進められたい。

(2) 内部統制の強化について

今後向かいつつある人口減少社会において、上記の諸事業を推進するためには、公共施設や行政サービスの見直しをはじめ、様々な改革を行う必要がある。また、改革の円滑な推進は、市民からの絶対的な信頼の上に成立し得るものである。

そのため、職員の意識を改革するとともに、行政サービスを提供する際に発生が予測される事務上のリスクを評価、コントロールして事務の適正な執行を確保すること、すなわち内部統制を確立することが大変重要である。このことについては、第31次地方制度調査会による「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申（平成28年3月16日）」においても指摘されている。また、このことを踏まえて、地方自治法等の一部を改正する法律案が先の国会に提出され、可決を受けて6月に公布されたところである。この中で内部統制に関する方針の策定は努力義務となるが、その重要性に鑑み、市長の強いリーダーシップのもと、方針の策定を検討されるとともに、その体制の整備と運用を望むものである。

(3) ICT（情報通信技術）の推進と事務の効率化について

今後の社会経済状況の急速な変化に柔軟に対応しながら、行政サービスを安定して供給していくためには、これまでの仕事の在り方を改革するなど、より効率的な行政運営が求められることから、これらにかかるコストを抑制する必要がある。

こうした中、ICT（情報通信技術）の取組については、情報化戦略本部を設置され、基幹業務システムの再構築や情報セキュリティの強化に鋭意取り組まれるとともに、事務処理の効率化、迅速化およびレスペーパー等を推進するため文書管理システムを平成29年度から導入されたところである。基幹業務システムの再構築により、今後大幅なコストダウンが期待できるところであるが、将来を見通した場合、「おうみ自治体クラウド」の例にみられるように、複数の自治体による基幹システムの共同利用は、スケールメリットの観点から、よりいっそう効率的であると考えられるので、今後の課題として検討されたい。

さらに、こうしたICTの推進は、これまでの働き方の見直しや業務改革にも大きく寄与するものと考えられることから、これを絶好の機会と捉え、これまでの事務処理のあり方を抜本的に見直すとともに、庁内での情報の共有化を図るなど、より効率的、効果的な行政運営に努められたい。

(4) 湖東定住自立圏等による広域連携の推進について

少子高齢化や人口減少社会にあって、今後の市民生活や多様な市民ニーズに対応するためには、地方分権時代にふさわしい広域行政のあり方が求められている。また、効率的・効果的な行政運営の観点からも様々な分野における自治体間の連携を図る必

要がある。

このようなことから、市は広域連携を進めるため、平成 20 年 10 月に定住自立圏構想の先行実施団体として決定を受けられた。また、近隣 4 町と定住自立圏形成協定の締結を経て、湖東定住自立圏共生ビジョンに基づき、今日まで医療や福祉、教育、ごみ処理などの分野で取り組みを進められてきた。さらに、こうした取組の結果、病児・病後児保育の実施をはじめ、くすのきセンターや学校給食センター、斎場の整備などにおいて一定の成果をあげてこられた。

今後も、他の自治体との広域連携を積極的に進めながら、湖東定住自立圏においては、圏域の中心市として近隣 4 町を牽引し、観光振興をはじめ企業誘致などの諸課題に対応していかれたい。

以上のような取組を通じて、社会経済状況や市民ニーズの変化、時代の要請に的確に対応しながら、市民が将来にわたって快適で安心な暮らしを営んでいける、持続可能な市政運営を行われるよう望むものである。

決算審査資料

第8章 決算審査資料

目 次

第 1 表	決算総括表	54
第 2 表	一般会計款別歳入執行状況	58
第 3 表	一般会計款別歳出執行状況	60
第 4 表	一般会計財源別比較表	62
第 5 表	市税収入状況	64
第 6 表	一般会計款別歳入決算年度比較表	66
第 7 表	一般会計款別歳出決算年度比較表	67
第 8 表	一般会計使途別歳出決算内訳表	68
第 9 表	一般会計節別支出済額一覧表	70
第 10 表	各特別会計への繰出金の状況表	72
第 11 表	各特別会計款別歳入一覧表	74
第 12 表	各特別会計款別歳出一覧表	78
第 13 表	各特別会計使途別歳出決算内訳表	82
第 14 表	各特別会計節別支出済額一覧表	84

第1表 決算総括表

(1) 決算総額

区 分 会 計		予 算 現 額 (A)	歳 入	
			収入済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		45,990,571,000	43,987,607,843	61.5
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	11,647,115,000	11,590,135,967	16.2
	下水道事業特別会計	6,855,343,000	6,624,567,621	9.3
	休日急病診療所事業特別会計	42,489,000	82,219,555	0.1
	農業集落排水事業特別会計	292,421,000	280,017,929	0.4
	介護保険事業特別会計	7,899,397,000	7,802,404,786	10.9
	後期高齢者医療事業特別会計	1,122,420,000	1,128,572,176	1.6
	小 計	27,859,185,000	27,507,918,034	38.5
合 計		73,849,756,000	71,495,525,877	100.0

(単位:円・%)

歳 出		差 引 残 額	収入率	執行率
支出済額 (C)	構成比率	(B) - (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
43,215,323,849	61.8	772,283,994	95.6	94.0
11,160,960,493	15.9	429,175,474	99.5	95.8
6,411,591,195	9.2	212,976,426	96.6	93.5
39,814,658	0.0	42,404,897	193.5	93.7
280,017,929	0.4	0	95.8	95.8
7,754,428,492	11.1	47,976,294	98.8	98.2
1,108,874,236	1.6	19,697,940	100.5	98.8
26,755,687,003	38.2	752,231,031	98.7	96.0
69,971,010,852	100.0	1,524,515,025	96.8	94.7

(2) 純計決算額

区 分 会 計		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		43,987,607,843	0	43,987,607,843
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	11,590,135,967	752,528,484	10,837,607,483
	下水道事業特別会計	6,624,567,621	2,393,616,000	4,230,951,621
	休日急病診療所事業特別会計	82,219,555	2,294,144	79,925,411
	農業集落排水事業特別会計	280,017,929	207,863,147	72,154,782
	介護保険事業特別会計	7,802,404,786	1,165,372,519	6,637,032,267
	後期高齢者医療事業特別会計	1,128,572,176	219,932,867	908,639,309
	小 計	27,507,918,034	4,741,607,161	22,766,310,873
合 計		71,495,525,877	4,741,607,161	66,753,918,716

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額		
総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 算 (A)-(C)	純 計 算 (B)-(D)	
43,215,323,849	4,741,607,161	38,473,716,688	772,283,994	5,513,891,155	
11,160,960,493	0	11,160,960,493	429,175,474	△ 323,353,010	
6,411,591,195	0	6,411,591,195	212,976,426	△ 2,180,639,574	
39,814,658	0	39,814,658	42,404,897	40,110,753	
280,017,929	0	280,017,929	0	△ 207,863,147	
7,754,428,492	0	7,754,428,492	47,976,294	△ 1,117,396,225	
1,108,874,236	0	1,108,874,236	19,697,940	△ 200,234,927	
26,755,687,003	0	26,755,687,003	752,231,031	△ 3,989,376,130	
69,971,010,852	4,741,607,161	65,229,403,691	1,524,515,025	1,524,515,025	

第2表 一般会計款別歳入執行状況

区分 款	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額
市 税	16,677,090,000	36.3	18,059,253,806	40.4	108.3	17,616,776,952
地 方 譲 与 税	275,000,000	0.6	274,592,000	0.6	99.9	274,592,000
利 子 割 交 付 金	20,000,000	0.1	21,701,000	0.0	108.5	21,701,000
配 当 割 交 付 金	50,000,000	0.1	53,305,000	0.1	106.6	53,305,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000,000	0.0	34,331,000	0.1	490.4	34,331,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,950,000,000	4.2	1,763,363,000	3.9	90.4	1,763,363,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000,000	0.0	12,776,102	0.0	106.5	12,776,102
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000,000	0.1	76,467,000	0.2	127.4	76,467,000
地 方 特 例 交 付 金	88,735,000	0.2	88,735,000	0.2	100.0	88,735,000
地 方 交 付 税	4,505,284,000	9.8	4,651,039,000	10.4	103.2	4,651,039,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,400,000	0.0	16,428,000	0.0	89.3	16,428,000
分 担 金 及 び 負 担 金	704,108,000	1.5	730,021,661	1.6	103.7	690,707,156
使 用 料 及 び 手 数 料	1,225,535,000	2.7	1,268,109,531	2.8	103.5	1,226,573,350
国 庫 支 出 金	7,185,579,000	15.6	6,606,766,587	14.8	91.9	6,606,766,587
県 支 出 金	3,337,195,000	7.3	3,116,254,920	7.0	93.4	3,116,254,920
財 産 収 入	149,423,000	0.3	177,278,869	0.4	118.6	177,089,244
寄 附 金	128,019,000	0.3	128,152,110	0.3	100.1	128,152,110
繰 入 金	2,418,097,000	5.3	1,206,680,151	2.7	49.9	1,206,680,151
繰 越 金	1,074,435,000	2.3	1,074,434,256	2.4	100.0	1,074,434,256
諸 収 入	1,059,309,000	2.3	1,376,238,295	3.1	129.9	1,137,274,015
市 債	5,045,362,000	11.0	4,014,162,000	9.0	79.6	4,014,162,000
合 計	45,990,571,000	100.0	44,750,089,288	100.0	97.3	43,987,607,843

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合
40.1	105.6	97.6	24,171,922	71.7	0.1	418,304,932	57.4	2.3
0.6	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	108.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	106.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	490.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.0	90.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	106.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	127.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10.6	103.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	89.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.6	98.1	94.6	3,112,100	9.2	0.4	36,202,405	5.0	5.0
2.8	100.1	96.7	1,904,693	5.7	0.2	39,631,488	5.4	3.1
15.0	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.1	93.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	118.5	99.9	0	0.0	0.0	189,625	0.0	0.1
0.3	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.7	49.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.6	107.4	82.6	4,512,408	13.4	0.3	234,451,872	32.2	17.1
9.1	79.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	95.6	98.3	33,701,123	100.0	0.1	728,780,322	100.0	1.6

第3表 一般会計款別歳出執行状況

区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 繰 越 費 用
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	
議 会 費	294,337,000	0.6	291,276,345	0.7	99.0	0
総 務 費	4,247,809,677	9.2	4,064,424,033	9.4	95.7	0
民 生 費	15,283,528,532	33.2	14,871,097,953	34.4	97.3	0
衛 生 費	5,587,956,000	12.2	5,489,938,494	12.7	98.3	0
労 働 費	66,911,000	0.2	66,277,036	0.2	99.1	0
農 林 水 産 業 費	994,057,202	2.2	955,988,589	2.2	96.2	0
商 工 費	714,938,000	1.6	676,095,753	1.6	94.6	0
土 木 費	7,213,156,000	15.7	6,348,981,276	14.7	88.0	0
消 防 費	1,898,795,000	4.1	1,870,443,961	4.3	98.5	0
教 育 費	6,319,480,014	13.7	5,249,343,590	12.1	83.1	0
公 債 費	3,331,860,000	7.2	3,331,456,819	7.7	100.0	0
予 備 費	37,742,575	0.1	0	0.0	0.0	0
合 計	45,990,571,000	100.0	43,215,323,849	100.0	94.0	0

(単位：円・%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0.0	0.0	3,060,655	0.4	1.0
24,476,000	10,325,000	34,801,000	1.8	0.8	148,584,644	17.3	3.5
132,705,000	0	132,705,000	6.9	0.9	279,725,579	32.6	1.8
18,516,000	0	18,516,000	1.0	0.3	79,501,506	9.3	1.4
0	0	0	0.0	0.0	633,964	0.1	0.9
0	5,346,000	5,346,000	0.3	0.5	32,722,613	3.8	3.3
0	0	0	0.0	0.0	38,842,247	4.5	5.4
806,912,000	0	806,912,000	42.1	11.2	57,262,724	6.7	0.8
8,000,000	0	8,000,000	0.4	0.4	20,351,039	2.4	1.1
911,957,000	0	911,957,000	47.5	14.4	158,179,424	18.5	2.5
0	0	0	0.0	0.0	403,181	0.0	0.0
0	0	0	0.0	0.0	37,742,575	4.4	100.0
1,902,566,000	15,671,000	1,918,237,000	100.0	4.2	857,010,151	100.0	1.8

第4表 一般会計財源別比較表

(1) 一般財源および特定財源別年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分		平成28年度			平成27年度		
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数
一般財源	市 税	17,616,776,952	40.1	102.0	17,265,934,908	40.4	100.0
	地 方 譲 与 税	274,592,000	0.6	99.6	275,782,004	0.7	100.0
	利 子 割 交 付 金	21,701,000	0.1	82.2	26,409,000	0.1	100.0
	配 当 割 交 付 金	53,305,000	0.1	64.3	82,934,000	0.2	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	34,331,000	0.1	38.1	89,993,000	0.2	100.0
	地方消費税交付金	1,763,363,000	4.0	89.9	1,962,016,000	4.6	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	12,776,102	0.0	96.8	13,198,377	0.0	100.0
	自動車取得税交付金	76,467,000	0.2	103.6	73,794,000	0.2	100.0
	地方特例交付金	88,735,000	0.2	100.3	88,461,000	0.2	100.0
	地 方 交 付 税	4,651,039,000	10.6	93.8	4,960,495,000	11.6	100.0
	財 産 収 入	177,089,244	0.4	30.0	590,881,505	1.4	100.0
	繰 越 金	1,074,434,256	2.4	52.4	2,050,185,173	4.8	100.0
	諸 収 入	1,137,274,015	2.6	112.6	1,010,240,096	2.4	100.0
	計	26,981,883,569	61.4	94.7	28,490,324,063	66.8	100.0
	特定財源	交通安全対策特別交付金	16,428,000	0.0	91.0	18,046,000	0.0
分担金及び負担金		690,707,156	1.6	98.7	699,576,094	1.6	100.0
使用料及び手数料		1,226,573,350	2.8	97.6	1,257,060,266	2.9	100.0
国庫支出金		6,606,766,587	15.0	106.7	6,191,294,156	14.5	100.0
県 支 出 金		3,116,254,920	7.1	110.0	2,832,268,141	6.6	100.0
寄 附 金		128,152,110	0.3	754.2	16,990,956	0.0	100.0
繰 入 金		1,206,680,151	2.7	1,126.4	107,129,898	0.3	100.0
市 債		4,014,162,000	9.1	128.7	3,119,398,000	7.3	100.0
計	17,005,724,274	38.6	119.4	14,241,763,511	33.2	100.0	
合 計	43,987,607,843	100.0	102.9	42,732,087,574	100.0	100.0	

(2) 自主財源および依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分		平成 28 年度			平成 27 年度		
		金額	構成 比率	指 数	金額	構成 比率	指 数
自主財源	市 税	17,616,776,952	40.1	102.0	17,265,934,908	40.4	100.0
	分担金及び負担金	690,707,156	1.6	98.7	699,576,094	1.6	100.0
	使用料及び手数料	1,226,573,350	2.8	97.6	1,257,060,266	2.9	100.0
	財産収入	177,089,244	0.4	30.0	590,881,505	1.4	100.0
	寄 附 金	128,152,110	0.3	754.2	16,990,956	0.0	100.0
	繰 入 金	1,206,680,151	2.7	1,126.4	107,129,898	0.3	100.0
	繰 越 金	1,074,434,256	2.4	52.4	2,050,185,173	4.8	100.0
	諸 収 入	1,137,274,015	2.6	112.6	1,010,240,096	2.4	100.0
	計	23,257,687,234	52.9	101.1	22,997,998,896	53.8	100.0
依存財源	地 方 譲 与 税	274,592,000	0.6	99.6	275,782,004	0.7	100.0
	利子割交付金	21,701,000	0.1	82.2	26,409,000	0.1	100.0
	配当割交付金	53,305,000	0.1	64.3	82,934,000	0.2	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	34,331,000	0.1	38.1	89,993,000	0.2	100.0
	地方消費税交付金	1,763,363,000	4.0	89.9	1,962,016,000	4.6	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	12,776,102	0.0	96.8	13,198,377	0.0	100.0
	自動車取得税交付金	76,467,000	0.2	103.6	73,794,000	0.2	100.0
	地方特例交付金	88,735,000	0.2	100.3	88,461,000	0.2	100.0
	地 方 交 付 税	4,651,039,000	10.6	93.8	4,960,495,000	11.6	100.0
	交通安全対策特別交付金	16,428,000	0.0	91.0	18,046,000	0.0	100.0
	国 庫 支 出 金	6,606,766,587	15.0	106.7	6,191,294,156	14.5	100.0
	県 支 出 金	3,116,254,920	7.1	110.0	2,832,268,141	6.6	100.0
	市 債	4,014,162,000	9.1	128.7	3,119,398,000	7.3	100.0
計	20,729,920,609	47.1	105.0	19,734,088,678	46.2	100.0	
合 計	43,987,607,843	100.0	102.9	42,732,087,574	100.0	100.0	

第5表 市税収入状況

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額				収
		現年課税分	滞納繰越分	計	構 成 率	現年課税分
市 民 税	7,171,483,000	7,746,967,339	91,853,355	7,838,820,694	43.4	7,715,226,347
個 人	5,777,224,000	5,901,963,739	88,445,869	5,990,409,608	33.2	5,870,877,247
法 人	1,394,259,000	1,845,003,600	3,407,486	1,848,411,086	10.2	1,844,349,100
固 定 資 産 税	7,231,263,000	7,456,480,791	360,168,013	7,816,648,804	43.3	7,421,621,460
固 定 資 産 税	7,207,775,000	7,432,992,791	360,168,013	7,793,160,804	43.2	7,398,133,460
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	23,488,000	23,488,000	0	23,488,000	0.1	23,488,000
軽 自 動 車 税	266,845,000	285,469,400	4,916,178	290,385,578	1.6	282,629,201
軽 自 動 車 税	266,845,000	285,469,400	4,916,178	290,385,578	1.6	282,629,201
市 た ば こ 税	772,924,000	808,935,026	0	808,935,026	4.5	808,935,026
市 た ば こ 税	772,924,000	808,935,026	0	808,935,026	4.5	808,935,026
入 湯 税	4,500,000	4,263,000	0	4,263,000	0.0	4,263,000
入 湯 税	4,500,000	4,263,000	0	4,263,000	0.0	4,263,000
都 市 計 画 税	1,230,075,000	1,244,147,543	56,053,161	1,300,200,704	7.2	1,238,312,726
都 市 計 画 税	1,230,075,000	1,244,147,543	56,053,161	1,300,200,704	7.2	1,238,312,726
合 計	16,677,090,000	17,546,263,099	512,990,707	18,059,253,806	100.0	17,470,987,760

(単位：円・%)

入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
40,240,175	7,755,466,522	108.1	98.9	44.1	8,074,260	30,660,106	44,619,806	75,279,912
39,585,848	5,910,463,095	102.3	98.7	33.6	7,347,669	30,005,606	42,593,238	72,598,844
654,327	1,845,003,427	132.3	99.8	10.5	726,591	654,500	2,026,568	2,681,068
90,037,925	7,511,659,385	103.9	96.1	42.6	13,313,183	34,166,028	257,510,208	291,676,236
90,037,925	7,488,171,385	103.9	96.1	42.5	13,313,183	34,166,028	257,510,208	291,676,236
0	23,488,000	100.0	100.0	0.1	0	0	0	0
1,498,437	284,127,638	106.5	97.8	1.6	704,395	2,797,199	2,756,346	5,553,545
1,498,437	284,127,638	106.5	97.8	1.6	704,395	2,797,199	2,756,346	5,553,545
0	808,935,026	104.7	100.0	4.6	0	0	0	0
0	808,935,026	104.7	100.0	4.6	0	0	0	0
0	4,263,000	94.7	100.0	0.0	0	0	0	0
0	4,263,000	94.7	100.0	0.0	0	0	0	0
14,012,655	1,252,325,381	101.8	96.3	7.1	2,080,084	5,718,772	40,076,467	45,795,239
14,012,655	1,252,325,381	101.8	96.3	7.1	2,080,084	5,718,772	40,076,467	45,795,239
145,789,192	17,616,776,952	105.6	97.5	100.0	24,171,922	73,342,105	344,962,827	418,304,932

第6表 一般会計款別歳入決算年度比較表

(単位：円・%)

区分 款	収入 済 額		増 減	増減率
	平成28年度	平成27年度		
市 税	17,616,776,952	17,265,934,908	350,842,044	2.0
地 方 譲 与 税	274,592,000	275,782,004	△ 1,190,004	△ 0.4
利 子 割 交 付 金	21,701,000	26,409,000	△ 4,708,000	△ 17.8
配 当 割 交 付 金	53,305,000	82,934,000	△ 29,629,000	△ 35.7
株式等譲渡所得割交付金	34,331,000	89,993,000	△ 55,662,000	△ 61.9
地方消費税交付金	1,763,363,000	1,962,016,000	△ 198,653,000	△ 10.1
ゴルフ場利用税交付金	12,776,102	13,198,377	△ 422,275	△ 3.2
自動車取得税交付金	76,467,000	73,794,000	2,673,000	3.6
地方特例交付金	88,735,000	88,461,000	274,000	0.3
地 方 交 付 税	4,651,039,000	4,960,495,000	△ 309,456,000	△ 6.2
交通安全対策特別交付金	16,428,000	18,046,000	△ 1,618,000	△ 9.0
分担金及び負担金	690,707,156	699,576,094	△ 8,868,938	△ 1.3
使用料及び手数料	1,226,573,350	1,257,060,266	△ 30,486,916	△ 2.4
国 庫 支 出 金	6,606,766,587	6,191,294,156	415,472,431	6.7
県 支 出 金	3,116,254,920	2,832,268,141	283,986,779	10.0
財 産 収 入	177,089,244	590,881,505	△ 413,792,261	△ 70.0
寄 附 金	128,152,110	16,990,956	111,161,154	654.2
繰 入 金	1,206,680,151	107,129,898	1,099,550,253	1,026.4
繰 越 金	1,074,434,256	2,050,185,173	△ 975,750,917	△ 47.6
諸 収 入	1,137,274,015	1,010,240,096	127,033,919	12.6
市 債	4,014,162,000	3,119,398,000	894,764,000	28.7
合 計	43,987,607,843	42,732,087,574	1,255,520,269	2.9

第7表 一般会計款別歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

款	区 分	支 出 済 額		増 減	増減率
		平成28年度	平成27年度		
議	会 費	291,276,345	305,389,112	△ 14,112,767	△ 4.6
総	務 費	4,064,424,033	3,879,471,712	184,952,321	4.8
民	生 費	14,871,097,953	14,160,062,561	711,035,392	5.0
衛	生 費	5,489,938,494	5,092,388,741	397,549,753	7.8
労	働 費	66,277,036	70,368,153	△ 4,091,117	△ 5.8
農	林 水 産 業 費	955,988,589	806,581,390	149,407,199	18.5
商	工 費	676,095,753	660,437,052	15,658,701	2.4
土	木 費	6,348,981,276	5,882,370,263	466,611,013	7.9
消	防 費	1,870,443,961	1,643,727,025	226,716,936	13.8
教	育 費	5,249,343,590	5,142,351,673	106,991,917	2.1
公	債 費	3,331,456,819	4,014,505,636	△ 683,048,817	△ 17.0
予	備 費	0	0	0	-
合	計	43,215,323,849	41,657,653,318	1,557,670,531	3.7

第8表 一般会計使途別歳出決算内訳表

区分 款	消費的経費			
	人件費		物件費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他
議会費	205,965,390	9,106,631	21,561,818	54,642,506
総務費	1,757,592,097	316,764,378	1,232,430,226	274,395,372
民生費	830,975,409	165,437,938	3,308,674,704	7,727,097,332
衛生費	423,064,357	84,636,534	1,656,499,858	3,093,883,458
労働費	10,914,148	2,045,920	42,280,968	10,785,000
農林水産業費	166,612,352	31,036,610	65,934,734	452,453,271
商工費	77,973,436	14,543,936	221,170,230	303,482,971
土木費	445,314,564	88,572,599	1,655,235,285	753,834,608
消防費	1,083,269,490	178,396,341	180,790,535	41,476,787
教育費	1,507,230,276	235,212,578	2,619,866,635	196,185,835
公債費	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合計	6,508,911,519	1,125,753,465	11,004,444,993	12,908,237,140
構成比率	15.1	2.6	25.5	29.9

(注)

1. 人件費 直接人件費… 1 報酬 2 給料 3 職員手当等
間接人件費… 4 共済費(共済組合費) 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費… 4 共済費(社会保険料) 7 賃金 8 報償費 9 旅費
10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料
14 使用料及び賃借料 18 備品購入費
その他… 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費
22 補償、補填及び賠償金 26 寄附金 27 公課費
3. 投資的経費… 15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費
24 投資及び出資金
4. 公債費… 23 償還金、利子及び割引料(市債元利償還金)
5. その他の経費… 21 貸付金 23 償還金、利子及び割引料(市債元利償還金を除く)
25 積立金 28 繰出金

(単位：円・%)

投資的経費	公債費	その他の経費	合計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	0	0	291,276,345	73.8	26.2
337,954,880	0	145,287,080	4,064,424,033	51.0	49.0
769,278,980	0	2,069,633,590	14,871,097,953	6.7	93.3
8,342,087	0	223,512,200	5,489,938,494	9.2	90.8
0	0	251,000	66,277,036	19.6	80.4
31,445,618	0	208,506,004	955,988,589	20.7	79.3
5,200	0	58,919,980	676,095,753	13.7	86.3
1,012,397,940	0	2,393,626,280	6,348,981,276	8.4	91.6
386,510,808	0	0	1,870,443,961	67.5	32.5
678,733,529	0	12,114,737	5,249,343,590	33.2	66.8
0	3,331,456,819	0	3,331,456,819	0.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0
3,224,669,042	3,331,456,819	5,111,850,871	43,215,323,849	17.7	82.3
7.5	7.6	11.8	100.0		

第9表 一般会計節別支出済額一覧表

款 節	費							
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	
1 報 酬	118,777,580	21,734,420	3,347,580	118,800	0	13,491,000	2,969,400	
2 給 料	29,528,540	683,977,281	525,993,834	264,026,195	6,764,400	92,523,084	45,841,780	
3 職 員 手 当 等	57,659,270	1,051,880,396	301,633,995	158,919,362	4,149,748	60,598,268	29,162,256	
4 共 済 費	9,106,631	363,718,902	171,018,099	84,976,454	2,045,920	32,349,308	14,791,140	
5 災 害 補 償 費	0	1,907,192	0	0	0	0	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	
7 賃 金	0	96,768,024	288,353,429	67,130,525	0	11,385,747	1,594,204	
8 報 償 費	253,316	14,006,259	9,982,852	6,822,300	0	668,449	1,772,811	
9 旅 費	4,031,650	11,396,988	4,159,700	635,640	17,260	737,220	5,006,960	
10 交 際 費	285,440	1,197,796	0	0	0	0	0	
11 需 用 費	5,095,870	107,926,007	103,670,051	480,876,677	606,759	8,607,118	6,351,825	
12 役 務 費	188,797	123,388,801	57,578,365	53,727,641	119,309	1,549,130	4,668,802	
13 委 託 料	5,993,890	440,499,465	2,780,189,951	1,008,268,889	41,537,640	37,129,866	189,919,775	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,712,855	380,345,701	31,291,652	20,842,954	0	4,544,506	11,194,169	
15 工 事 請 負 費	0	136,744,880	768,935,860	8,170,000	0	30,439,800	0	
16 原 材 料 費	0	0	343,120	172,087	0	1,005,818	5,200	
17 公 有 財 産 購 入 費	0	201,210,000	0	0	0	0	0	
18 備 品 購 入 費	0	8,039,469	27,868,543	17,855,312	0	0	414,480	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	54,642,506	273,328,872	1,007,335,224	3,087,644,627	10,785,000	452,453,271	303,482,971	
20 扶 助 費	0	0	6,719,714,508	5,555,343	0	0	0	
21 貸 付 金	0	0	0	0	251,000	0	2,227,000	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	36,388	0	0	0	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引	0	73,726,883	142,229,516	459,635	0	642,857	0	
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	
25 積 立 金	0	71,560,197	9,503,071	825,554	0	0	56,692,980	
26 寄 附 金	0	1,000,000	0	0	0	0	0	
27 公 課 費	0	66,500	47,600	647,100	0	0	0	
28 繰 出 金	0	0	1,917,901,003	222,227,011	0	207,863,147	0	
29 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	291,276,345	4,064,424,033	14,871,097,953	5,489,938,494	66,277,036	955,988,589	676,095,753	

(単位：円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	合 計			
				平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度	
				金 額	構成比率	金 額	構成比率
334,800	17,527,333	25,230,830	0	203,531,743	0.5	250,761,420	0.6
273,803,593	508,491,976	771,744,906	0	3,202,695,589	7.4	3,152,604,830	7.6
171,176,171	557,250,181	710,254,540	0	3,102,684,187	7.2	2,892,887,093	6.9
88,572,599	174,928,501	300,085,160	0	1,241,592,714	2.9	1,173,641,322	2.8
0	1,423,140	0	0	3,330,332	0.0	1,589,974	0.0
0	2,044,700	0	0	2,044,700	0.0	3,406,767	0.0
25,332,331	3,159,723	533,352,513	0	1,027,076,496	2.4	1,026,407,543	2.5
3,505,382	10,526,922	31,697,608	0	79,235,899	0.2	70,511,470	0.2
4,595,730	18,948,362	12,655,369	0	62,184,879	0.1	62,808,495	0.2
0	103,786	160,281	0	1,747,303	0.0	1,832,238	0.0
133,312,532	67,152,915	784,085,884	0	1,697,685,638	3.9	1,811,938,397	4.3
13,918,732	8,084,239	62,201,217	0	325,425,033	0.8	325,473,561	0.8
1,443,056,160	28,609,618	814,276,733	0	6,789,481,987	15.7	5,842,268,491	14.0
29,301,478	20,020,973	209,926,253	0	713,180,541	1.7	647,809,533	1.6
909,063,700	386,506,080	623,213,082	0	2,863,073,402	6.6	1,599,756,259	3.8
3,884,964	4,728	4,276,057	0	9,691,974	0.0	7,673,908	0.0
99,449,276	0	51,244,390	0	351,903,666	0.8	365,551,699	0.9
2,212,940	24,183,997	106,638,195	0	187,212,936	0.4	321,650,380	0.8
265,202,573	40,284,187	84,672,789	0	5,579,832,020	12.9	4,720,790,428	11.3
0	0	111,041,446	0	6,836,311,297	15.8	6,718,452,028	16.1
0	0	0	0	2,478,000	0.0	2,406,000	0.0
488,500,535	0	392,500	0	488,929,423	1.1	779,166,412	1.9
10,280	0	4,300	3,331,456,819	3,548,530,290	8.2	4,295,018,695	10.3
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	12,110,437	0	150,692,239	0.4	899,221,177	2.2
0	0	0	0	1,000,000	0.0	0	0.0
131,500	1,192,600	79,100	0	2,164,400	0.0	1,923,100	0.0
2,393,616,000	0	0	0	4,741,607,161	11.0	4,682,102,098	11.2
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
6,348,981,276	1,870,443,961	5,249,343,590	3,331,456,819	43,215,323,849	100.0	41,657,653,318	100.0

第10表 各特別会計への繰出金の状況表

区 分	平成28年度	平成27年度
国民健康保険事業	752,528,484	817,195,277
下水道事業	2,393,616,000	2,308,805,000
休日急病診療所事業	2,294,144	4,610,159
農業集落排水事業	207,863,147	200,925,537
介護保険事業	1,165,372,519	1,134,764,284
後期高齢者医療事業	219,932,867	215,801,841
合 計	4,741,607,161	4,682,102,098
す う 勢 比 (平成24年度に対する比率)	106.5	105.1
構 成 比 率 (一般会計歳出総額に対する比率)	11.0	11.2
一般会計歳出総額	43,215,323,849	41,657,653,318

(単位：円・%)

平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度
673,596,551	611,987,860	610,522,105
2,466,582,000	2,442,789,000	2,490,020,000
8,154,001	0	0
199,233,925	203,346,008	216,872,877
1,077,071,702	1,007,112,258	941,732,356
211,428,873	191,078,180	195,111,729
4,636,067,052	4,456,313,306	4,454,259,067
104.1	100.0	100.0
11.1	10.8	11.8
41,750,919,580	41,137,641,975	37,880,136,344

第11表 各特別会計款別歳入一覧表 (その1)

区分 会計・款		予算現額		調定額			収入	
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率
国民健康保険事業	国民健康保険料	2,265,012,000	19.4	2,666,748,006	22.3	117.7	2,285,343,226	19.7
	使用料及び手数料	1,313,000	0.0	1,241,081	0.0	94.5	1,241,081	0.0
	国庫支出金	2,199,421,000	18.9	2,271,837,046	19.0	103.3	2,271,837,046	19.6
	療養給付費等交付金	331,927,000	2.9	296,594,318	2.5	89.4	296,594,318	2.6
	前期高齢者交付金	2,651,651,000	22.8	2,651,651,851	22.1	100.0	2,651,651,851	22.9
	県支出金	512,683,000	4.4	546,082,716	4.6	106.5	546,082,716	4.7
	共同事業交付金	2,506,205,000	21.5	2,506,206,395	20.9	100.0	2,506,206,395	21.6
	財産収入	542,000	0.0	541,583	0.0	99.9	541,583	0.0
	繰入金	900,003,000	7.7	752,528,484	6.3	83.6	752,528,484	6.5
	繰越金	247,715,000	2.1	247,715,560	2.1	100.0	247,715,560	2.1
	諸収入	30,643,000	0.3	31,151,155	0.2	101.7	30,393,707	0.3
	合計	11,647,115,000	100.0	11,972,298,195	100.0	102.8	11,590,135,967	100.0
下水道事業	分担金及び負担金	72,640,000	1.1	76,027,240	1.1	104.7	74,128,630	1.1
	使用料及び手数料	1,472,517,000	21.5	1,545,241,683	23.1	104.9	1,490,233,548	22.5
	国庫支出金	547,000,000	8.0	406,000,000	6.1	74.2	406,000,000	6.1
	県支出金	7,787,000	0.1	5,913,000	0.1	75.9	5,913,000	0.1
	繰入金	2,393,616,000	34.9	2,393,616,000	35.8	100.0	2,393,616,000	36.1
	繰越金	163,715,000	2.4	302,843,483	4.5	185.0	302,843,483	4.6
	諸収入	3,568,000	0.0	3,232,960	0.1	90.6	3,232,960	0.1
	市債	2,194,500,000	32.0	1,948,600,000	29.2	88.8	1,948,600,000	29.4
合計	6,855,343,000	100.0	6,681,474,366	100.0	97.5	6,624,567,621	100.0	
休日急病診療所事業	分担金及び負担金	1,205,000	2.8	1,205,856	1.4	100.1	1,205,856	1.4
	使用料及び手数料	31,000,000	73.0	44,231,783	53.8	142.7	44,231,783	53.8
	繰入金	2,295,000	5.4	2,294,144	2.8	100.0	2,294,144	2.8
	繰越金	7,915,000	18.6	34,343,422	41.8	433.9	34,343,422	41.8
	諸収入	74,000	0.2	144,350	0.2	195.1	144,350	0.2
	合計	42,489,000	100.0	82,219,555	100.0	193.5	82,219,555	100.0

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	予 算 現 額 に対する 割合
100.9	85.7	71,472,860	100.0	2.7	309,931,920	99.8	11.6	20,331,226	0.9
94.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 71,919	△ 5.5
103.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	72,416,046	3.3
89.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 35,332,682	△ 10.6
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	851	0.0
106.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	33,399,716	6.5
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,395	0.0
99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 417	△ 0.1
83.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 147,474,516	△ 16.4
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	560	0.0
99.2	97.6	0	0.0	0.0	757,448	0.2	2.4	△ 249,293	△ 0.8
99.5	96.8	71,472,860	100.0	0.6	310,689,368	100.0	2.6	△ 56,979,033	△ 0.5
102.0	97.5	131,010	4.8	0.2	1,767,600	3.3	2.3	1,488,630	2.0
101.2	96.4	2,605,723	95.2	0.2	52,402,412	96.7	3.4	17,716,548	1.2
74.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 141,000,000	△ 25.8
75.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,874,000	△ 24.1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
185.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	139,128,483	85.0
90.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 335,040	△ 9.4
88.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 245,900,000	△ 11.2
96.6	99.1	2,736,733	100.0	0.0	54,170,012	100.0	0.8	△ 230,775,379	△ 3.4
100.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	856	0.1
142.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	13,231,783	42.7
100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	△ 856	0.0
433.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	26,428,422	333.9
195.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	70,350	95.1
193.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	39,730,555	93.5

第11表 各特別会計款別歳入一覧表 (その2)

区分 会計・款		予算現額		調定額			収入	
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
農業集落排水事業	分担金及び負担金	2,842,000	1.0	1,971,810	0.7	69.4	1,971,810	0.7
	使用料及び手数料	71,134,000	24.3	72,997,625	25.8	102.6	70,182,633	25.1
	繰入金	218,445,000	74.7	207,863,147	73.5	95.2	207,863,147	74.2
	諸収入	0	0.0	339	0.0	-	339	0.0
	合計	292,421,000	100.0	282,832,921	100.0	96.7	280,017,929	100.0
介護保険事業	保険料	1,813,677,000	23.0	1,789,947,562	22.9	98.7	1,763,893,134	22.6
	使用料及び手数料	241,000	0.0	225,600	0.0	93.6	225,600	0.0
	国庫支出金	1,814,772,000	23.0	1,740,163,644	22.2	95.9	1,740,163,644	22.3
	支払基金交付金	2,040,683,000	25.8	2,038,802,976	26.0	99.9	2,038,802,976	26.1
	県支出金	1,050,026,000	13.3	1,080,870,003	13.8	102.9	1,080,870,003	13.9
	繰入金	1,168,938,000	14.8	1,165,372,519	14.9	99.7	1,165,372,519	15.0
	繰越金	1,000,000	0.0	2,654,827	0.0	265.5	2,654,827	0.0
	諸収入	9,760,000	0.1	12,599,106	0.2	129.1	10,126,468	0.1
	財産収入	300,000	0.0	295,615	0.0	98.5	295,615	0.0
	合計	7,899,397,000	100.0	7,830,931,852	100.0	99.1	7,802,404,786	100.0
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	882,343,000	78.6	893,608,076	78.9	101.3	889,762,450	78.8
	使用料及び手数料	101,000	0.0	108,100	0.0	107.0	108,100	0.0
	繰入金	221,048,000	19.7	219,932,867	19.4	99.5	219,932,867	19.5
	繰越金	17,778,000	1.6	17,778,090	1.6	100.0	17,778,090	1.6
	諸収入	1,150,000	0.1	990,669	0.1	86.1	990,669	0.1
	合計	1,122,420,000	100.0	1,132,417,802	100.0	100.9	1,128,572,176	100.0

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合
69.4	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 870,190	△ 30.6
98.7	96.1	0	-	0.0	2,814,992	100.0	3.9	△ 951,367	△ 1.3
95.2	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 10,581,853	△ 4.8
-	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	339	-
95.8	99.0	0	-	0.0	2,814,992	100.0	1.0	△ 12,403,071	△ 4.2
97.3	98.5	3,682,628	100.0	0.2	22,371,800	90.0	1.2	△ 49,783,866	△ 2.7
93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 15,400	△ 6.4
95.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 74,608,356	△ 4.1
99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,880,024	△ 0.1
102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,844,003	2.9
99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,565,481	△ 0.3
265.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,654,827	165.5
103.8	80.4	0	0.0	0.0	2,472,638	10.0	19.6	366,468	3.8
98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,385	△ 1.5
98.8	99.6	3,682,628	100.0	0.0	24,844,438	100.0	0.3	△ 96,992,214	△ 1.2
100.8	99.6	241,447	100.0	0.0	3,604,179	100.0	0.4	7,419,450	0.8
107.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,100	7.0
99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,115,133	△ 0.5
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	90	0.0
86.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 159,331	△ 13.9
100.5	99.7	241,447	100.0	0.0	3,604,179	100.0	0.3	6,152,176	0.5

第12表 各特別会計款別歳出一覧表 (その1)

区分 会計・款		予算現額		支出済	
		金額	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険事業	総務費	93,199,000	0.8	89,601,704	0.8
	保険給付費	6,941,430,000	59.6	6,574,117,892	58.9
	後期高齢者支援金等	1,318,703,000	11.3	1,318,700,822	11.8
	前期高齢者納付金等	971,000	0.0	969,106	0.0
	老人保健拠出金	200,000	0.0	38,892	0.0
	介護納付金	465,600,000	4.0	465,599,742	4.2
	共同事業拠出金	2,561,870,000	22.0	2,561,861,577	22.9
	保健事業費	111,310,000	0.9	98,936,810	0.9
	基金積立金	542,000	0.0	541,583	0.0
	諸支出金	43,090,000	0.4	40,392,365	0.4
	公債費	10,200,000	0.1	10,200,000	0.1
	予備費	100,000,000	0.9	0	0.0
	合計	11,647,115,000	100.0	11,160,960,493	100.0
下水道事業	総務費	1,066,846,000	15.6	1,060,783,111	16.5
	公共下水道事業費	1,763,065,000	25.7	1,326,377,214	20.7
	公債費	4,024,432,000	58.7	4,024,430,870	62.8
	予備費	1,000,000	0.0	0	0.0
	合計	6,855,343,000	100.0	6,411,591,195	100.0
休日急病診療所事業	衛生費	41,489,000	97.6	39,814,658	100.0
	予備費	1,000,000	2.4	0	0.0
	合計	42,489,000	100.0	39,814,658	100.0

(単位：円・%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	現額に対する割合	金額	構成比	現額に対する割合
96.1	0	0.0	0.0	3,597,296	0.7	3.9
94.7	0	0.0	0.0	367,312,108	75.6	5.3
100.0	0	0.0	0.0	2,178	0.0	0.0
99.8	0	0.0	0.0	1,894	0.0	0.2
19.4	0	0.0	0.0	161,108	0.0	80.6
100.0	0	0.0	0.0	258	0.0	0.0
100.0	0	0.0	0.0	8,423	0.0	0.0
88.9	0	0.0	0.0	12,373,190	2.5	11.1
99.9	0	0.0	0.0	417	0.0	0.1
93.7	0	0.0	0.0	2,697,635	0.6	6.3
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	100,000,000	20.6	100.0
95.8	0	0.0	0.0	486,154,507	100.0	4.2
99.4	0	0.0	0.0	6,062,889	30.8	0.6
75.2	424,061,000	100.0	24.1	12,626,786	64.1	0.7
100.0	0	0.0	0.0	1,130	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	5.1	100.0
93.5	424,061,000	100.0	6.2	19,690,805	100.0	0.3
96.0	0	0.0	0.0	1,674,342	62.6	4.0
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	37.4	100.0
93.7	0	0.0	0.0	2,674,342	100.0	6.3

第12表 各特別会計款別歳出一覧表 (その2)

区分 会計・款		予算現額		支出済	
		金額	構成比率	金額	構成比率
農業集落排水事業	総務費	2,976,495	1.0	2,839,810	1.0
	施設費	131,432,000	44.9	121,557,473	43.4
	農業集落排水事業費	2,842,000	1.0	907,200	0.3
	公債費	154,715,000	52.9	154,713,446	55.3
	予備費	455,505	0.2	0	0.0
	合計	292,421,000	100.0	280,017,929	100.0
介護保険事業	総務費	110,748,274	1.4	109,109,002	1.4
	保険給付費	7,273,973,000	92.1	7,196,690,473	92.8
	保健福祉事業費	100,000	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	290,307,134	3.7	281,516,189	3.6
	基金積立金	72,933,000	0.9	72,933,000	0.9
	諸支出金	43,796,642	0.6	43,658,558	0.6
	公債費	50,522,000	0.6	50,521,270	0.7
	予備費	57,016,950	0.7	0	0.0
	合計	7,899,397,000	100.0	7,754,428,492	100.0
後期高齢者医療事業	総務費	18,277,000	1.6	17,168,611	1.5
	後期高齢者医療金	1,102,093,000	98.2	1,091,051,793	98.4
	諸支出金	1,050,000	0.1	653,832	0.1
	予備費	1,000,000	0.1	0	0.0
	合計	1,122,420,000	100.0	1,108,874,236	100.0

(単位：円・%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合
95.4	0	0.0	0.0	136,685	1.1	4.6
92.5	0	0.0	0.0	9,874,527	79.6	7.5
31.9	0	0.0	0.0	1,934,800	15.6	68.1
100.0	0	0.0	0.0	1,554	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	455,505	3.7	100.0
95.8	0	0.0	0.0	12,403,071	100.0	4.2
98.5	0	0.0	0.0	1,639,272	1.1	1.5
98.9	0	0.0	0.0	77,282,527	53.3	1.1
0.0	0	0.0	0.0	100,000	0.1	100.0
97.0	0	0.0	0.0	8,790,945	6.1	3.0
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
99.7	0	0.0	0.0	138,084	0.1	0.3
100.0	0	0.0	0.0	730	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	57,016,950	39.3	100.0
98.2	0	0.0	0.0	144,968,508	100.0	1.8
93.9	0	0.0	0.0	1,108,389	8.2	6.1
99.0	0	0.0	0.0	11,041,207	81.5	1.0
62.3	0	0.0	0.0	396,168	2.9	37.7
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	7.4	100.0
98.8	0	0.0	0.0	13,545,764	100.0	1.2

第13表 各特別会計用途別歳出決算内訳表

区分 会計	消費的経費			
	人件費		物件費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他
国民健康保険事業	1,114,817	0	200,927,172	10,907,784,556
下水道事業	129,730,898	25,271,046	218,144,595	1,139,981,316
休日急病診療所事業	179,400	0	34,337,187	5,298,071
農業集落排水事業	0	0	124,274,695	20,000
介護保険事業	45,574,099	6,167,750	281,202,688	7,254,371,127
後期高齢者医療事業	0	0	17,168,611	1,091,051,793
合計	176,599,214	31,438,796	876,054,948	20,398,506,863
構成比率	0.7	0.1	3.3	76.2

(注)

1. 人件費 直接人件費…1 報酬 2 給料 3 職員手当等
間接人件費…4 共済費(共済組合費) 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費…4 共済費(社会保険料) 7 賃金 8 報償費 9 旅費
10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料
14 使用料及び賃借料 18 備品購入費
その他…19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費
22 補償、補填及び賠償金 26 寄附金 27 公課費
3. 投資的経費…15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費
24 投資及び出資金
4. 公債費…23 償還金、利子及び割引料(市債元利償還金)
5. その他の経費…21 貸付金 23 償還金、利子及び割引料(市債元利償還金を除く)
25 積立金 28 繰出金

(単位：円・%)

投資的経費	公債費	その他の経費	合計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	10,200,000	40,933,948	11,160,960,493	0.0	100.0
872,456,726	4,024,430,870	1,575,744	6,411,591,195	2.4	97.6
0	0	0	39,814,658	0.5	99.5
947,589	154,713,446	62,199	280,017,929	0.0	100.0
0	50,521,270	116,591,558	7,754,428,492	0.7	99.3
0	0	653,832	1,108,874,236	0.0	100.0
873,404,315	4,239,865,586	159,817,281	26,755,687,003	0.8	99.2
3.3	15.8	0.6	100.0		

第14表 各特別会計節別支出済額一覽表

節	会計	国民健康保険事業		下水道事業		休日急病診療所事業		農業集落排水事業	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1	報酬	1,114,817	0.0	977,631	0.0	179,400	0.4	0	0.0
2	給料	0	0.0	76,797,308	1.2	0	0.0	0	0.0
3	職員手当等	0	0.0	51,955,959	0.8	0	0.0	0	0.0
4	共済費	1,886,387	0.0	25,989,972	0.4	0	0.0	0	0.0
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	13,051,527	0.1	4,219,639	0.1	6,395,516	16.1	0	0.0
8	報償費	93,000	0.0	2,235,510	0.1	0	0.0	0	0.0
9	旅費	181,760	0.0	588,290	0.0	0	0.0	5,240	0.0
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	5,674,631	0.1	12,241,558	0.2	6,475,252	16.3	35,079,306	12.5
12	役務費	99,936,706	0.9	1,631,300	0.0	426,470	1.1	2,439,581	0.9
13	委託料	78,405,065	0.7	194,357,757	3.0	20,864,729	52.4	86,059,800	30.7
14	使用料及び賃借料	1,698,096	0.0	2,068,380	0.0	64,844	0.1	690,768	0.3
15	工事請負費	0	0.0	871,933,920	13.6	0	0.0	907,200	0.3
16	原材料費	0	0.0	522,806	0.0	0	0.0	40,389	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備品購入費	0	0.0	83,235	0.0	110,376	0.3	0	0.0
19	負担金、補助及び交付金	10,907,784,556	97.7	836,362,196	13.1	5,298,071	13.3	20,000	0.0
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	貸付金	0	0.0	280,000	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補償、補填及び賠償金	0	0.0	217,711,120	3.4	0	0.0	0	0.0
23	償還金、利子及び割引料	49,137,695	0.5	4,025,726,614	62.8	0	0.0	154,775,645	55.3
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積立金	541,583	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	0	0.0	85,908,000	1.3	0	0.0	0	0.0
28	繰出金	1,454,670	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	11,160,960,493	100.0	6,411,591,195	100.0	39,814,658	100.0	280,017,929	100.0

(単位：円・%)

介護保険事業		後期高齢者医療事業		合 計			
				平成28年度		平成27年度	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
13,595,400	0.2	0	0.0	15,867,248	0.1	16,862,351	0.1
18,336,600	0.2	0	0.0	95,133,908	0.4	95,816,330	0.4
13,642,099	0.2	0	0.0	65,598,058	0.2	65,724,046	0.2
10,797,281	0.1	0	0.0	38,673,640	0.1	38,600,229	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
29,423,570	0.4	0	0.0	53,090,252	0.2	52,565,075	0.2
1,686,200	0.0	0	0.0	4,014,710	0.0	2,223,310	0.0
499,418	0.0	24,960	0.0	1,299,668	0.0	1,077,920	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5,543,935	0.1	451,729	0.0	65,466,411	0.2	64,035,932	0.2
44,952,541	0.6	7,919,867	0.7	157,306,465	0.6	152,157,555	0.6
176,888,614	2.3	2,018,995	0.2	558,594,960	2.1	603,845,886	2.3
17,546,436	0.2	6,753,060	0.6	28,821,584	0.1	52,708,709	0.2
0	0.0	0	0.0	872,841,120	3.3	637,120,520	2.4
0	0.0	0	0.0	563,195	0.0	544,012	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
32,443	0.0	0	0.0	226,054	0.0	97,200	0.0
7,253,675,727	93.6	1,091,051,793	98.4	20,094,192,343	75.1	20,332,744,235	75.8
695,400	0.0	0	0.0	695,400	0.0	216,000	0.0
0	0.0	0	0.0	280,000	0.0	900,000	0.0
0	0.0	0	0.0	217,711,120	0.8	114,182,026	0.4
93,927,067	1.2	653,832	0.1	4,324,220,853	16.2	4,434,793,948	16.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
72,933,000	0.9	0	0.0	73,474,583	0.3	111,704,079	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	85,908,000	0.3	64,869,800	0.2
252,761	0.0	0	0.0	1,707,431	0.0	0	0.0
7,754,428,492	100.0	1,108,874,236	100.0	26,755,687,003	100.0	26,842,789,163	100.0

平成 28 年度（2016 年度）

彦根市財政健全化審査意見書

および経営健全化審査意見書

彦 監 委 第 10031 号

平成 29 年(2017 年)9 月 1 日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 安 澤 勝

平成 28 年度(2016 年度)彦根市財政健全化審査
および経営健全化審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度(2016 年度)財政健全化の審査および同法第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度(2016 年度)経営健全化の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

平成 28 年度(2016 年度)彦根市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

	平成 28 年度	平成 27 年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	— (△2.54)	— (△3.49)	12.17	20.00
連結実質赤字比率	— (△23.48)	— (△23.05)	17.17	30.00
実 質 公 債 費 比 率	7.9	8.0	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	37.5	33.0	350.0	/

(注)実質赤字比率および連結実質赤字比率については、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。また、各比率の()内の数値は、計算結果に基づく数値を参考として表示した。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字となっており、「—」であることから、自主的な改善努力による財政健全化を図るための早期健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。なお、参考として求めた比率は△2.54%で、前年度に比べ0.95ポイント悪化している。これは、一般会計等の実質収支額が605,323千円で前年度に比べ227,965千円(27.4%)減少したことによるものである。参考として求めた比率と早期健全化基準との差は、14.71ポイントとなっている。

② 連結実質赤字比率について

当年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字となっており、「—」であるこ

とから、早期健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。なお、参考として求めた比率は△23.48%で、前年度に比べ0.43ポイント改善している。これは、①で記載したとおり一般会計等の実施収支額が前年度に比べ227,965千円(27.4%)減少したものの、特別会計および企業会計の実質収支額等が前年度に比べ314,547千円(6.7%)増加したことによるものである。参考として求めた比率と早期健全化基準との差は、40.65ポイントとなっている。

③ 実質公債費比率について

当年度の実質公債費比率は7.9%で、前年度と比べ0.1ポイント改善している。早期健全化基準25.0%を17.1ポイント下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

当年度の将来負担比率は37.5%で、前年度と比べ4.5ポイント悪化している。これは、平田認定こども園整備事業、JR稲枝駅改築整備事業、小学校空調設備設置事業等による市債発行に伴い市債残高が増加するとともに、財政調整基金や退職手当基金の取崩により充当可能財源が減少したことによるものである。なお、早期健全化基準350.0%を312.5ポイント下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

以上、いずれの比率も良好な状態であることを示しているが、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しいため、引き続き財政の健全化に努められるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

なお、実質公債費比率について、単年度で比較すると、平成26年度が7.4%、平成27年度が7.8%、当年度が8.5%と上昇傾向にある。また、今後予定の大規模な公共事業等に伴い、この比率はさらに上昇するものと見込まれる。このことから、市債の発行にあたっては事業の緊急度、投資効果および後年度負担を見極め、市債残高を適切に管理しながら、計画的な財政運営に努められたい。

平成 28 年度(2016 年度)彦根市経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	経営健全化 基 準
下水道事業特別会計	— (△11.4)	— (△17.4)	20.0
農業集落排水事業特別会計	— (0.0)	— (0.0)	20.0
病院事業会計	— (△5.3)	— (△7.5)	20.0
水道事業会計	— (△200.4)	— (△187.1)	20.0

(注)いずれの会計も、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。また、各比率の()内の数値は、計算結果に基づく数値を参考として表示した。

(2) 個別意見

① 下水道事業特別会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「—」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△11.4%で、前年度に比べ6ポイント悪化している。また、経営健全化基準との差は31.4ポイントとなっている。

② 農業集落排水事業特別会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「—」であることから、経

営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は0.0%で、前年度と同じである。また、経営健全化基準との差は20.0ポイントとなっている。

③ 病院事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△5.3%で、前年度に比べ2.2ポイント悪化している。また、経営健全化基準との差は25.3ポイントとなっている。

④ 水道事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△200.4%で、前年度に比べ13.3ポイント改善している。また、経営健全化基準との差は220.4ポイントとなっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。引き続き経営の健全化に努められるよう望むものである。

なお、病院事業会計については、資金不足比率は経営健全化基準を達成しているものの、一時借入金の額が増加しており、平成28年度決算においては4年連続の赤字決算となっている。このため、地方公営企業会計決算審査意見書に記載したとおり、新改革プランに基づき平成31年度からの黒字化を目指し、収益増加と併せて経費抑制に向けた取組をより一層進められたい。